



ダイダンレポート2019

DAI-DAN REPORT 2019

光と空気と水を生かす



ダイダン116年のあゆみ

光と空気と水を生かす

人が集まり、活動する空間に、高度な技術で快適を提供し続ける総合設備工事業。

当社では一世紀以上にわたり、そのノウハウや、お客さまからの信頼を積み上げてまいりました。

これらの蓄積をベースとしつつ、当社はこれからも、人と地球の新しい関係を拓いていきます。

1903年3月	1933年10月	1943年9月	1946年12月	1965年1月	1975年10月	1979年1月	1981年9月	1983年2月	1984年10月	1987年4月	1993年8月	1997年9月	1999年12月	2002年2月	2003年3月	2013年4月	2016年5月	2017年4月	2017年5月	2017年10月	2019年5月	2019年6月	2019年6月
---------	----------	---------	----------	---------	----------	---------	---------	---------	----------	---------	---------	---------	----------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	----------	---------	---------	---------

創業
株式会社大阪電気商会大阪暖房商会設立

大阪電気鉄管工業株式会社に商号変更

株式会社大阪電気商会大阪暖房商会に商号変更

大阪電気暖房株式会社に商号変更

シンガポール支店開設

大阪証券取引所市場第2部に上場

大阪証券取引所市場第1部銘柄に指定される

埼玉県入間郡三芳町に技術研究所を建設

ダイダン株式会社に商号変更

東京証券取引所市場第1部に上場

シンガポール支店においてISO9000Sの認証を取得

国内全事業所においてISO9000Sの認証を取得

2002年2月 ISO14001の一括認証を取得

創業100周年を迎える

再生医療推進部(セラボ®殿町・神戸オフィス)を設置

エネフィス®九州(九州支社新社屋)が完成

技術研究所に新研究棟が完成

2013年4月

2016年5月

2017年4月

2017年5月

2017年10月

2019年5月

2019年6月

2019年6月

シンガポール支店においてISO45001の認証を取得

(仮称)エネフィス®北海道(北海道支店新社屋)の建設に着手

エネフィス®四国(四国支店新社屋)が完成

ZEBリーディング・オーナーとして登録

ZEBプランナーとして登録

再生医療推進部(セラボ®殿町・神戸オフィス)を設置

エネフィス®九州(九州支社新社屋)が完成

技術研究所に新研究棟が完成



INDEX

トップメッセージ 03

ダイダンの事業 07

会社概要、財務ハイライト 07

非財務ハイライト 08

事業内容 09

ダイダンのCSR 11

特集:持続可能な成長に向けて~重点課題と取り組み状況~ 12

再生医療分野への挑戦 13

建築設備の視点からのZEBの発信 15

環境配慮技術による貢献 17

ダイダンのイノベーション 18

スマートビル構築に向けたサービスを開始 19

オフィスビル 20

製薬・食品・研究施設、データセンター 21

電子・精密工場 22

医療・福祉施設 22

技術研究所の紹介 23

ダイダンの現場力 24

施工物件の紹介 25

現場の生産性向上に向けた取り組み 28

設計提案力・施工技術力の向上 30

労働災害撲滅を目指した労働安全衛生活動の継続的な改善、向上 31

マイスター制度の活用と全国規模での協力会社とのパートナーシップの確立 32

2018年度CSR活動/ESGへの取り組み実績と2019年度の目標 33

公正で透明な事業活動のために 35

地球環境とともに 39

お客さまとともに 41

社員とともに 43

社会とともに 45

第三者意見 47

事業所一覧 48

● 編集方針

当社は、2008年度よりCSR報告書を発行し、事業活動やCSR活動を中心にステークホルダーの皆さまにお伝えしてまいりましたが、2014年度より「ダイダンレポート」に名称を変え、従来の内容に財務・非財務データを盛り込み、統合的な企業レポートとしての位置付けを軸に構成しています。

本年度は「持続可能な成長に向けて~重点課題と取り組み状況~」と題し、当社の新たな取り組みを特集記事にしました。

● 本レポートの対象範囲

- ・対象組織
本レポートの対象組織は、ダイダン株式会社本体を基本としています。財務情報の数値は連結で表示しています。
- ・対象期間
2018年4月から2019年3月までを基本としていますが、一部2019年4月以降のものも記載しています。

● 参考にしたガイドライン

ISO26000
環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」

光と空気と水で創る 次世代の「快適」

ダイダンは、ビルのエネルギー消費「ゼロ」の実現や、再生医療に必要な環境構築、IoTを活用した照明・空調の最適化などを通して、次世代の建物に求められる新たな価値を創造します。

代表取締役会長執行役員

北野晶平

代表取締役社長執行役員

藤澤一郎

より良い環境を創造する

当社は、事業環境の変化に迅速に対応するため、2018年4月に新たな戦略・施策を盛り込んだ3か年の中期経営計画「技術力で挑戦し、未来を創造するダイダン」を策定しました。「攻める力」と「支える力」で、希望と魅力あふれるダイダンを築く」をキャッチフレーズに定め、さまざまな取り組みを進めています。

業績面においては、工場やデータセンター等の産業設

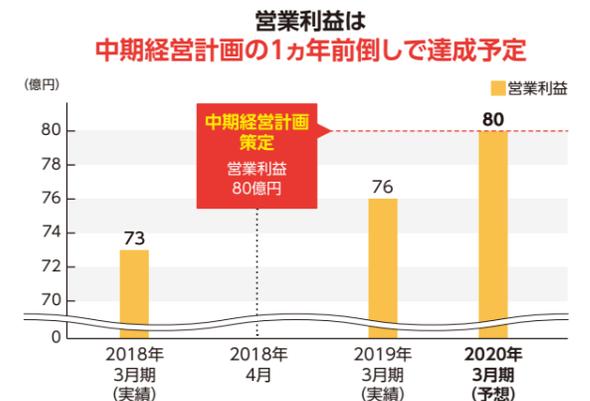
備に対する設備投資の増加や、海外における複数の大型工事の受注等により、受注工事高、完成工事高ともに、2か年前倒して目標を達成しました。営業利益については、1か年前倒しでの達成を目指してまいります。

4年後の創業120周年を見据え、中長期ビジョンの策定と中期経営計画の見直しに着手しています。

中期経営計画 2018年度～2020年度 技術力で挑戦し、未来を創造するダイダン

「攻める力」と「支える力」で、希望と魅力あふれるダイダンを築く

攻める力	競争力	現場力の強化	先進技術の提案力強化	営業力の強化
成長力	新たな事業への取り組み	総合設備業の特徴を生かした事業領域の拡大		
支える力	経営基盤	変化に左右されない強固な体制の確立	従業員満足度の向上	資本・財務基盤の活用
企業責任	コンプライアンス経営の継続的推進とガバナンス強化	企業市民としての環境・社会貢献への取り組み		持続可能な社会の実現



経営資源を最大限に活用する

社会情勢や産業構造が大きく変化する中、どのような時代であってもお客さまから常に選ばれ続ける企業を目指し、機構改革を推進しています。

今まで以上に求められる技術の高度化と専門化への迅速な対応のため、2019年4月に技術系本部を再編しました。ZEB*をはじめとする高度な環境構築や技術提案力強化として「エンジニアリング本部」を、研究開発強化や再生医療、IoTの事業化推進として「イノベーション本部」をそれぞれ新設しました。今後は、施工技術本部と連携し、高度設備技術が必要な施設や大型プロジェクトに対するエンジニアリング力強化を図りつつ、イノベーションを

起こし新事業領域へ挑戦していきます。

また、市場への柔軟な対応力強化として、全国を東日本事業部、中日本事業部、西日本事業部の3つの大きな括りとする「三事業部体制」を導入しました。地域特性に応じた受注戦略を推進し、将来を見据えた経営資源の配分を実施していきます。

当社は、経営資源を最大限に活用し、時代の変化に対応できる経営基盤の確立を進めてまいります。

* ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル): 大幅な省エネルギーを実現した上で、太陽光発電等によりエネルギーを創ることで、年間を通して消費するエネルギー量が正味ゼロになることを目指した最先端の建築物

建築設備の視点からのZEBの発信

当社は、建築設備の視点から省エネルギーと再生可能エネルギーの活用によるZEBの技術開発とその普及を推進しています。

技術研究所の新研究棟建設、研究棟のスマート改修に続き、ダイダシ九州支社「エネフィス九州」、ダイダシ四国支店「エネフィス四国」への建替えなど、研究施設での検証から自社建物での実証を通じて、これまで培ったZEB技術を発展させてきました。



さらに、新たな試みとして、寒冷地でのZEBの実現を目指し、ダイダシ北海道支店「(仮称)エネフィス北海道」への建替えに向け着手しました。

ZEB建物のオーナーである「ZEBリーディング・オーナー^{*1}」の立場と、お客さまへZEB化の提案を行う「ZEBプランナー^{*2}」としての立場に加え、低炭素化の実現に欠かせないZEBの普及は当社の責務と捉え、お客さまの建物でのZEB化実現の支援を継続してまいります。

ZEBへの取り組み

2016年5月
エネフィス九州 竣工



BELS 5☆
ZEB Ready 認証

2019年5月
エネフィス四国 竣工



BELS 5☆
「ZEB」認証

北海道支店
「(仮称)エネフィス北海道」
2021年3月竣工予定

寒冷地でのZEBの
実現を目指す

※1 ZEBリーディング・オーナー：省エネルギー建築物への取り組みが積極的である優良な事業者を「ZEBリーディング・オーナー」として登録し、広く公表する制度
 ※2 ZEBプランナー：ZEBの実現に向けたオーナーへの働きかけを積極的に行う設計会社、設計施工会社、コンサルティング企業等を「ZEBプランナー」として登録し、広く公表する制度

再生医療分野への挑戦

当社は、治療困難な疾病に新たな途を開く再生医療を身近な医療とするため、さまざまな挑戦を続けています。

その取り組みの1つとして、新技術「オールインワンCPユニット」を開発しました。既設の医療施設内にも簡単に設置でき、病院内で治療用の細胞を培養・加工するクリーンルームのコンパクトかつ安価な構築が可能となりました。

また、オープンイノベーションの拠点である「セラボ殿町」において再生医療セミナーや交流会を定期的に開催し、さまざまな関連企業との協働による情報発信を推進しています。

当社は、今後もオープンイノベーションを活用し、再生医療の新たなニーズに応える開発を進め、再生医療の発展と実用化に向けて貢献してまいります。



オープンイノベーションの拠点「セラボ殿町」



人が最大の資産

一世紀以上にわたる当社の歴史は、すべて「人」の手によって築いてきたものです。

当社は、これまでも「人が最大の資産」として、一人ひとりの個性を尊重し、それぞれの持ち味を活かして最大限に能力を発揮できる環境づくりに努めてきました。

働き方改革への取り組みの1つとして、「現場支援リモートチーム」によるi-Constructionを推進し、生産性向上を図っています。この取り組みは、遠隔地からの効率的な支援を目的に、Web会議やクラウドファイルサーバーを活用すると同時に、女性の働き方を優先し、育児などでの時短勤務をはじめ、柔軟かつ効率の良い働き方を目指すもので、

着実にその成果が上がっています。このノウハウを蓄積し、進化させ広げていくことで、生産性向上による働き方改革をさらに実感あるものとして実現していきます。

2019年5月には、一人ひとりが幸福な生活を送り、一致協力して会社の成長と社会の発展に貢献することが重要であるという考えのもと、「健康経営」を宣言しました。健康意識の向上や働きやすい職場環境を目指し、すべての社員が満足し、長く活動できるよう努めていきます。

今後とも当社は、多様化する社会環境において、適切な制度改革を通じて魅力ある企業づくりを進めてまいります。

ステークホルダーの皆さまとともに

当社は、国連総会で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)の趣旨に賛同し、持続可能な経済成長と社会的課題の解決に向けたさまざまな取り組みを推進しています。

「人にやさしい空間の提供」「持続可能な社会の構築」「強固な企業基盤の維持」を当社の事業における重点課題と位置づけ、ステークホルダーの皆さまへ提供する価値を最大化するための取り組みを進めています。

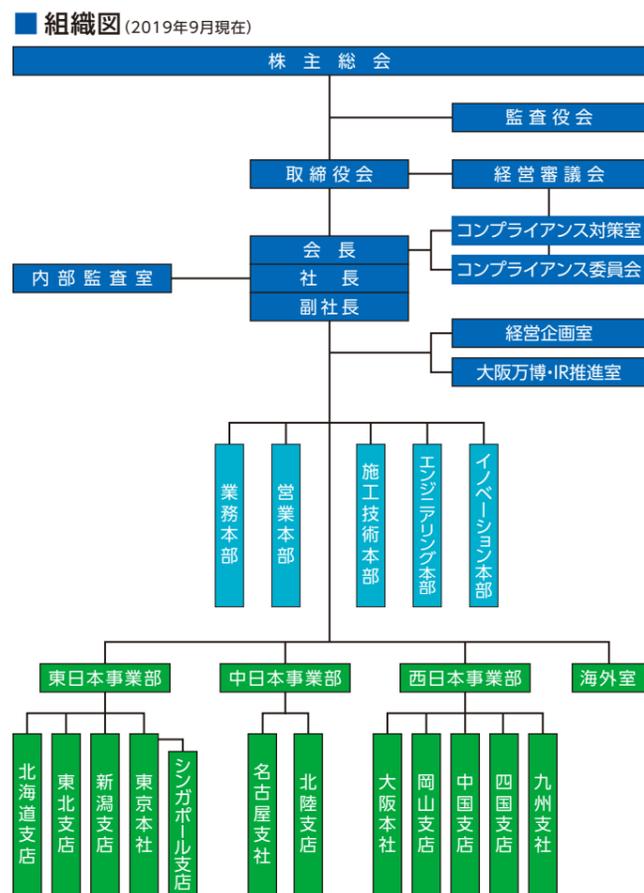
また、持続可能な社会の実現を目指す世界的な枠組みである「国連グローバル・コンパクト」に署名し、2019年7月に参加企業として登録されました。「国連グローバル・コンパクト」の掲げる4分野10原則に対しても、これまで培った最先端の環境制御技術で低炭素化社会の実現をはじめとする地球環境保全に寄与してまいります。



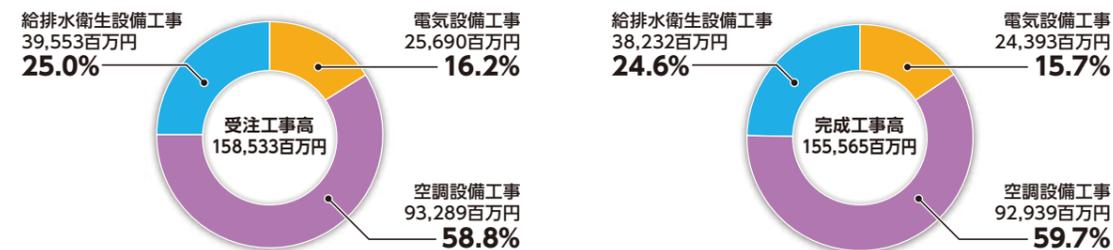
当社は、4年後の創業120周年に向け、これからもお客さま、株主・投資家の皆さま、協力会社、社員といったさまざまなステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を通じ、その期待に応え続けることにより、継続的な企業価値向上に努めてまいります。今後ともダイダシの企業活動に一層のご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

会社概要

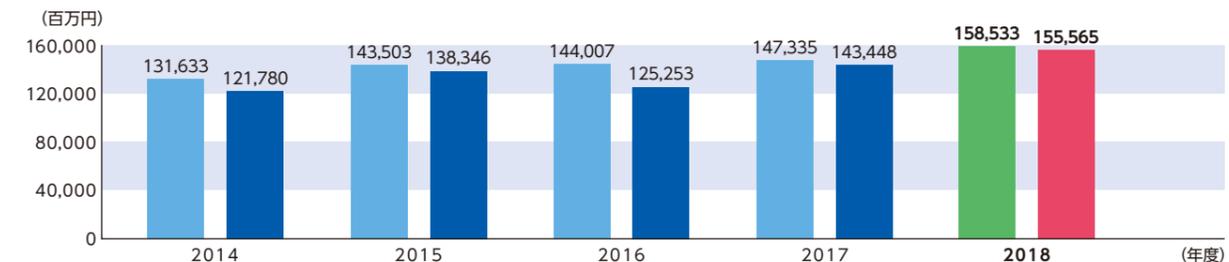
商号	ダイダン株式会社
本店	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
創業	1903年(明治36年)3月4日
設立	1933年(昭和8年)10月10日
資本金	4,479,725,988円
社員数	1,600名(2019年3月31日現在)連結
上場取引所	東京証券取引所 第1部



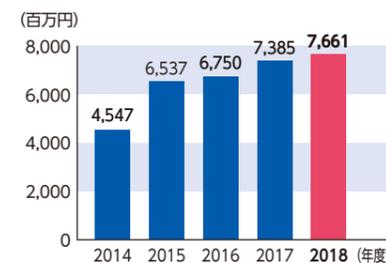
■ 2018年度 部門別受注・完成工事高比率



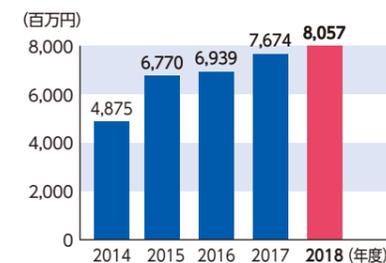
■ 受注工事高／完成工事高



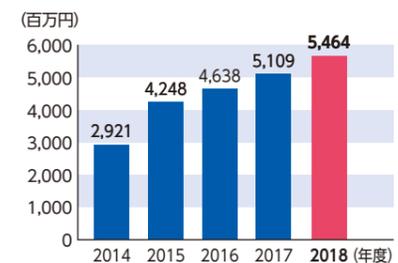
■ 営業利益



■ 経常利益



■ 当期純利益



財務ハイライト

■ 会計年度

単位:百万円

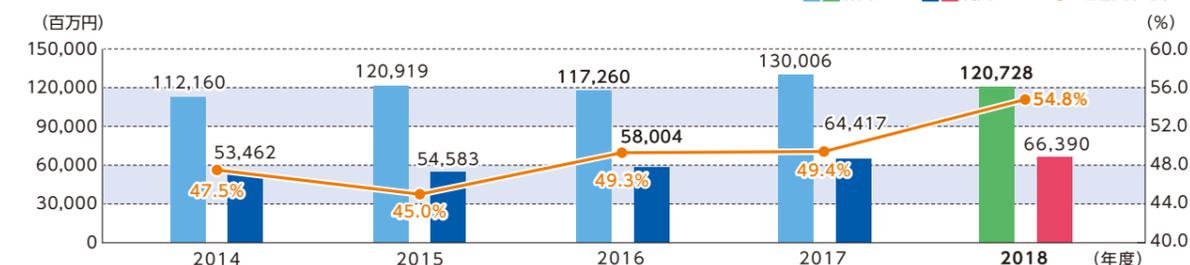
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
受注工事高	131,633	143,503	144,007	147,335	158,533
完成工事高	121,780	138,346	125,253	143,448	155,565
販売費及び一般管理費	10,016	10,176	11,038	11,400	11,450
営業利益又は営業損失(△)	4,547	6,537	6,750	7,385	7,661
経常利益又は経常損失(△)	4,875	6,770	6,939	7,674	8,057
当期純利益又は当期純損失(△)	2,921	4,248	4,638	5,109	5,464
総資産経常利益率(ROA)(%)	4.4	5.8	5.8	6.2	6.4
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	5.9	7.9	8.3	8.4	8.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,427	611	5,395	3,320	△ 13,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 401	△ 493	△ 1,442	△ 315	△ 232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,344	△ 894	△ 925	△ 1,711	△ 1,317
現金及び現金同等物の期末残高	24,358	23,536	26,549	27,858	12,776

■ 会計年度末

単位:百万円

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
総資産	112,160	120,919	117,260	130,006	120,728
純資産	53,462	54,583	58,004	64,417	66,390
自己資本比率(%)	47.5	45.0	49.3	49.4	54.8

■ 総資産／純資産／自己資本比率



非財務ハイライト

■ 非財務情報

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
社員数(人)連結	1,498	1,493	1,505	1,540	1,600
労働災害件数(件)	36	26	18	36	42
労働災害率(%)※1	0.461	0.173	0.190	0.168	0.160
労働災害強度率(%)※2	0.021	0.017	0.004	0.024	0.008
オフィスCO2排出量(ton)	1,745	1,618	1,732	1,749	1,645※3

※1:労働災害率…労働災害の発生頻度 ※2:労働災害強度率…被災内容の重さ ※3:2018年度より新しいCO2換算値に対する目標に変更

事業内容

電気 設備工事

設備を動かし、建物の機能を支えているのが、建物の隅々に電気を供給する電気設備です。建物の外から電力を受ける受変電設備や、照明やコンセント、ポンプやファンなどへ配電する盤を設置し、配線で結んでいくのが電気設備工事です。

電気設備は、建物の省エネルギー化と低炭素化、再生可能エネルギーの効果的な利用に大変重要です。高効率な受変電設備や、電力を創出する太陽光発電設備、省エネルギー化に寄与するLED照明設備、さらには最適利用のための蓄電池設備や、IoT技術を用いた制御システムなど、さまざまな設備から構成されています。

当社は、これらの設備を最適に組み合わせて、建物のZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)化や、災害発生時の事業継続計画(BCP)対策に必要な設備など、多岐にわたる設備を提供しています。

空調 設備工事

建物に集う人々をつつむ空間の温度・湿度・気流・清浄度などを最適に制御し、「快適性」や「生産性向上」を実現する重要な設備が空調設備です。

空調設備は、オフィスビルなどの一般空調設備から、半導体製造などに必要な精密空調設備など多岐にわたります。例えばネット社会を支える大規模なデータセンターでは、冷涼な外気を適切に導入して空調エネルギーを低減する技術や、冷房した空気を効果的にIT機器に届ける気流制御など、当社の空調技術が数多く採用されています。

また、再生可能エネルギーである地中熱を空調用熱源とする技術も積極的に取り入れ、建物のZEB化に活かしています。先進の技術と豊富な経験に基づき、計画・設計・施工の各段階でお客様のニーズを適切にサポートいたします。

給排水 衛生 設備工事

水は限りある資源のひとつです。清浄で安全な水の供給や、使用した水を適切に排水する設備が給排水衛生設備です。国連が定めるSDGs(エス・ディー・ジーズ:持続可能な開発目標)においても、安全な水とトイレの普及は世界中で重要な取り組みとされています。

当社は、給水と排水だけでなく、雨水利用や排水の再利用も給排水衛生設備の大切な役割と考え、水資源の保全に配慮した設備を手がけています。

さらに信頼の配管技術を活かし、さまざまな工場で機器の稼働などに必要な圧縮空気やガス・薬液など、生産に欠かせない重要な材料を必要場所にとどけるユーティリティ配管設備の設計・施工も担っています。

リニューアル 工事

建築設備のリニューアルは、機能・性能の向上と室内環境を改善します。また、建物の長寿命化や省エネルギー化など、お客様の資産としての価値を高めることができます。

当社は、総合設備業としてビル設備をトータルに手がけてきた施工経験による独自の設備診断技術を活かすことで、お客様の多様なニーズに応えるリニューアル計画を立案し、現状に合った施工とアフターケアを提供しています。

海外工事

シンガポールとタイで当社の技術力を活かせる工場などの設計施工のほか、大型プロジェクトの設備を提供しています。また、日本からの支援も積極的に行っており、直接プロジェクトに対応するだけでなく、ローカル社員への技術者教育を行い両国で高品質な設備を提供しています。

最近の主な完成物件

2018年度完成物件



msb Tamachi 田町ステーションタワーS棟・ブルマン東京田町
【空調設備工事】



なんばスカイオ
【電気・空調・給排水衛生設備工事】



渋谷ソラスタ
【空調・給排水衛生設備工事】



日立オートモティブシステムズ
福島事業所・研究開発棟及び第5工場
【空調・給排水衛生設備工事】



帯広厚生病院
【給排水衛生設備工事】

2017年度完成物件



九州大学伊都キャンパス農学系総合研究棟
【空調設備工事】



GINZA SIX(ギンザ シックス)
【電気設備工事】



富山村田製作所D棟
【空調・給排水衛生設備工事】



倉敷市立児島市民病院
【空調・給排水衛生設備工事】



和歌山地方合同庁舎
【空調・給排水衛生設備工事】

ダイダンのCSR

ダイダンは事業を通じて、日々新たな価値の創造に挑戦しています。

当社は、さまざまなステークホルダーの皆さまとのつながりの中で企業活動を行っています。ESG(環境・社会・ガバナンス)の観点を重視しながら、ステークホルダーの皆さまに日々価値を提供し続け、成長し続けていくこと、それが当社の社会的責任(CSR)であると考えています。

ステークホルダーとのつながり

当社は、お客さまをはじめ、株主、社員、協会社、地域社会の人々など、さまざまなステークホルダーの皆さまとのつながりの中で企業活動を行っています。企業が継続して成長していくためには、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを通じて期待や要望を的確に把握し、それに応えていくことが必要であると考えています。

そのため、アナリスト向けの決算説明会を年2回定期的に開催しているほか、施設見学会の実施、プレスリリースや当社ウェブサイトでの情報発信によりステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを図っています。



ステークホルダーに提供する価値

当社は、「人にやさしい空間の提供」「持続可能な社会の構築」「強固な企業基盤の維持」を通じてステークホルダーの皆さまに価値を提供し続けます。また、それらの項目はSDGsとも関連の深い項目となっています。

ダイダンはステークホルダーに提供する価値

- 人にやさしい空間の提供**
人々の生活に健康で快適な空間を提供します
- 持続可能な社会の構築**
建築設備の視点から省エネルギー・資源循環を推進します
- 強固な企業基盤の維持**
公正・公平な基盤のもとで価値を提供し続けます

関連の深いSDGs

- 3 すべての人に健康と福祉を
- 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
- 5 ジェンダー平等を實現しよう
- 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
- 12 つくる責任 つかう責任
- 8 働きがいも経済成長も
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 13 気候変動に具体的な対策を
- 10 人の間の平等をなくそう
- 16 平和と公正をすべての人に
- 17 パートナリシップで目標を達成しよう

特集 持続可能な成長に向けて ～重点課題と取り組み状況～

当社は、社会への影響度合いの評価を念頭に置き、ESGの観点を取り入れた持続可能な社会構築に向けた重点課題(マテリアリティ)を特定しています。これらの重点課題についての取り組みを進めることで、ステークホルダーの皆さまに提供する価値の最大化を目指しています。

この特集では、重点課題への取り組みのうち3つの事例を紹介いたします。

ダイダンの重点課題(マテリアリティ)

人にやさしい空間の提供	持続可能な社会の構築	強固な企業基盤の維持
お客さまのニーズに適合した空間の提案・設計・構築	特集2 次世代ZEBの発信による省エネルギーの推進	公正・公平な調達ならびに協会社との共栄
先進技術を活用した最高の快適さの追求	IoT・AIを活用した設備長寿命化の推進	働き方改革と健康経営の推進
i-Construction推進による低コストな快適空間の実現	事業活動に係る資源の効率利用	ダイバーシティの推進
特集1 再生医療の発展に向けた低コストで高品質な空間の提供	特集3 環境配慮技術による貢献	ガバナンス・リスクマネジメントの強化
		地域社会貢献活動の推進

特集1 P13~14
再生医療分野への挑戦

3 すべての人に健康と福祉を
9 産業と技術革新の基盤をつくろう

特集2 P15~16
建築設備の視点からのZEBの発信

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
13 気候変動に具体的な対策を

特集3 P17
環境配慮技術による貢献

12 つくる責任 つかう責任

再生医療分野への挑戦

【詳細はWEBに掲載】 <https://www.daidan.co.jp/tech/regenerative/>



期待の高まる再生医療を身近な医療とするため、その産業化による普及に貢献していきます。

再生医療の市場は世界規模で着実に成長しています。日本でも世界に先駆けて産業化を進めるためには、再生医療を支える周辺産業の技術革新や実用化が欠かせません。

当社では、神奈川県川崎市殿町のライフイノベーションセンター（以下、LIC）に開設した、再生医療分野の開発拠点であるオープンラボ「セラボ殿町」を中心に、神戸オフィス（兵庫県神戸市）、技術研究所（埼玉県三芳町）の3拠点で連携を図り、新たな技術開発や新規サービスの立ち上げに取り組んでいます。



セラボ殿町
CELL PROCESSING FACILITY & OPEN LAB

【セラボ】
CELL PROCESSING FACILITY & OPEN LAB からの造語
【ライフイノベーションセンター】
神奈川県が再生・細胞治療の実用化・産業化に向けた拠点施設として整備した施設

所在地: 神奈川県川崎市川崎区殿町3丁目25番22
ライフイノベーションセンター R407
TEL: 044-276-5010
FAX: 044-280-0036

セラボ殿町を拠点とするオープンイノベーション活動

再生医療に適した環境づくりをコンセプトに、細胞培養加工施設（Cell Processing Facility: CPF）や当社開発製品エアバリアブース^{*1}の実機を備えたオープンイノベーションラボとして、施設見学会や性能検証実験を行っています。また、関連企業と協働し、ユーザーを対象とした製品の体験セミナーの開催や、LICイベントへの協力・出展など異業種との連携も積極的に行っています。これらのセラボ殿町を通じたオープンイノベーション活動が、（公財）日本生産性本部WEBページ「出島」で紹介されました。

（公財）日本生産性本部WEBページ「出島」
<https://www.jpc-net.jp/special/innovation.html>



●施設見学会

年100回程度の見学会を実施しています。アカデミア、ユーザー、関連企業を対象とし、さまざまな情報交換を行いました。また、社員を対象とした勉強会も開催し、社員教育にも注力しています。



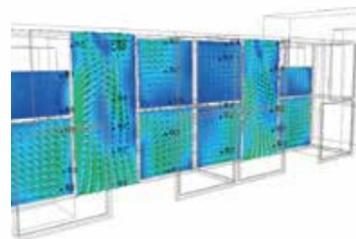
●体験セミナー

スマートCPユニット^{*2}で協業する4社（株式会社カネカ様、テルモBCT株式会社様、株式会社池田理化様、当社）の共催で体験セミナーを行いました。



●性能検証実験

セラボ殿町に実装したCPFや開発製品の性能検証を行っています。ユーザーの皆さまにご協力いただき、実使用時の環境データを取得することで、システムや運用管理の評価を行っています。



●出展協力

LICで行われた、かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク（RINK）主催のRINK FESTIVAL 2019に協力・出展しました。

※1 エアバリアブース: 高浄度空間を構築するブース

※2 スマートCPユニット: エアバリアブースと、株式会社カネカ様やテルモBCT株式会社様の自動培養関連機器を組み合わせたユニット
省スペース・短工期・低コストな細胞培養加工環境の構築が可能

最新技術の普及に向けたアピール

再生医療の産業化に貢献するため、セラボ殿町で得られたクリーン環境を構築する新技術や、ユーザーへのCPF提案などを通して得られた知見を学会や展示会で発信しています。

また、再生医療イノベーションフォーラム（FIRM）に参画し、サポーティングイндаストリー部会での活動を通じて、産業界全体と連携しています。

ニーズを形に ~オールインワンCPユニット[®]を開発~

セラボ殿町では、細胞を培養・加工するためのクリーン環境について、多くの医師・研究者の方々よりさまざまな要望を受けてまいりました。その中でも、病院やクリニックのような臨床現場の限られた空間に、手軽にCPFを設置したいという多くの声をいただきました。患者に届く医療を目指し、このニーズを実現化した製品が「オールインワンCPユニット」です。

CPFに必要な更衣室から細胞調製室までの一連の機能を1台にユニット化することで、省スペース・短工期・低コストな細胞操作に適した環境の構築を可能としました。

この製品は、地方独立行政法人神戸市民病院機構 神戸市立神戸アイセンター病院様（以下、神戸アイセンター病院）へ導入されました。今後、国立研究開発法人理化学研究所様、神戸アイセンター病院、当社との共同研究にも活用されます。

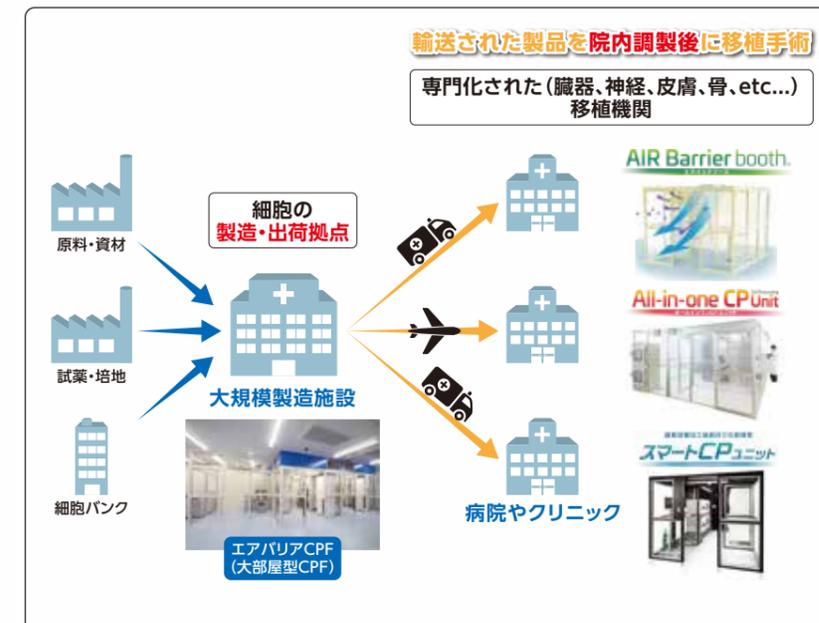


患者へ届く医療へ ~環境づくりを通じた支援体制の構築~

再生医療では目的によって求められるクリーン環境の規模や機能が異なります。エアバリアブース、スマートCPユニット[®]にオールインワンCPユニットが加わったことで、品質と安全性を担保しながら、使用目的に配慮したクリーン環境の幅広い提案が可能となりました。さらに、新しいコンセプトのエアバリアCPF（大部屋型CPF）の開発にも取り組んでいます。

より安全で、なおかつユーザーニーズに応える環境づくりに邁進することで、再生医療の産業化の促進とバリューチェーン構築を支援します。

再生医療の流れとダイダンの関係



特集2 建築設備の視点からのZEBの発信

〔詳細はWEBに掲載〕 <https://www.daidan.co.jp/tech/smartenergy/>



国全体でビルによるエネルギーの使用量は増加を続けています。低炭素化社会の実現に貢献するのがZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)です。

国の定めるZEBの実現・普及目標を受けて、ZEBの公共建築物が増えています。また、企業の環境経営意識の高まりから、民間建築物においてもZEB指向が強まっています。さらに、ZEB判断基準の見直しにより、大規模建築物のZEB認証が受け易くなりました。

このような背景から、当社がこれまで培ったZEB技術によりZEBの普及を推進します。



エネフィス®四国(四国支店)の完成



BELS※1 5☆『ZEB』

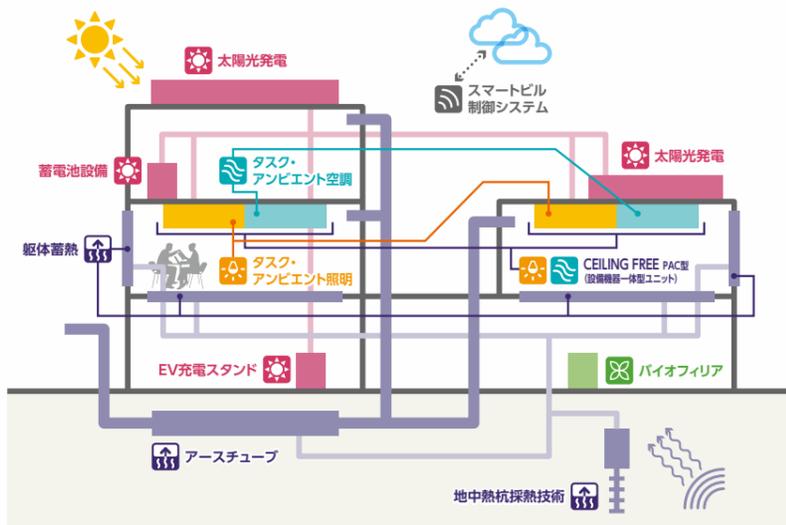


CASBEE※2 Sランク



エネフィス四国は、「ZEB技術のさらなる深化」、「IoT利用による快適性の向上」、「汎用機器活用による経済性の向上」をコンセプトとし、人と地球が共存できるオフィスの構築を目指し、2019年5月18日に竣工しました。

導入設備は、設備機器一体型ユニット「シーリングフリー」のパッケージ空調対応型を導入し、「クリマチェア(空調イス)」により個々の執務者の快適性をはかり、さらに、その使用状況をクラウド型自動制御システム「リモビス」にて判別し、パッケージ型空調機の設定温度を変化させ、快適性、経済性を向上させます。その他には、取入れ外気を地中熱と熱交換を行う「アースチューブ」、地中熱を利用した「躯体蓄熱」、BCP対策としての「蓄電池設備」、心理的・生理的なストレス緩和等の効果がある「バイオフィリア(室内緑化)」を導入しました。



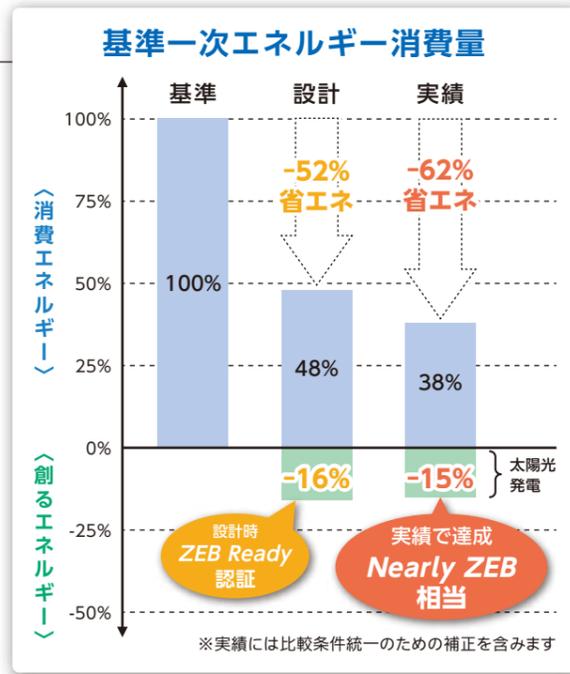
エネフィス®九州(九州支社)の運用状況

2016年に竣工したエネフィス九州は、CASBEE、BELS、LEED※3の認証取得、学協会の表彰制度での受賞により、ZEB建築物の先駆けとして多方面で注目されています。また、(一社)日本経済団体連合会の「SDGs特設サイト」で紹介されました。

エネフィス九州は、設計段階のエネルギー消費量計算では、基準値と比較して68%省エネルギーとなり、ZEB Ready認証を取得しています。

竣工後3年間の運用で、省エネルギーのPDCAサイクルを実行し、運用方法の改善、設備システムのチューニングを継続して行ってきました。

その結果、運用段階におけるエネルギー消費量実績が、基準値と比較して77%省エネルギーとなり、実績でNearly ZEB相当を達成しています。

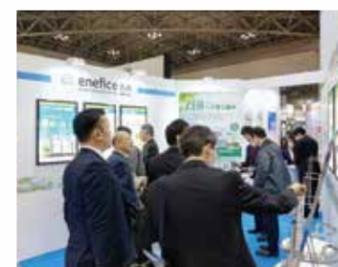


(一社)日本経済団体連合会「SDGs特設サイト」
<https://www.keidanrendsgs.com/home-jp>

ENEX2019、エコプロ2018に出展しました

エネルギーおよび環境関連技術の展示会「ENEX2019」、「エコプロ2018」に出展し、当社のZEB関連技術を展示、併設セミナーでの講演を行いました。両展示会ともに、多数の方々に当社ブースにお立ち寄りいただきました。

「ENEX2019」では、エネフィス九州、エネフィス四国のパネル展示とともに、「クリマチェア(空調イス)」、IoTを活用した制御技術を実機で体感していただき、ご来訪者さまからご好評をいただきました。



ZEBリーディング・オーナーとして



ZEBを実現した先進的な建物のオーナーである「ZEBリーディング・オーナー」に登録され、お客さまにZEB建物を見学・体験していただくなど情報発信し、ZEB普及に貢献しています。

導入実績	
ZEB建物保有件数	2件

ZEBプランナーとして



「ZEBプランナー」に登録されており、お客さまへZEB化の提案・プランニング、設計施工および運用などのコンサルティングを行っています。

プランニング実績	
ZEB	2件
その他	15件

※1 BELS:建築物省エネルギー性能表示制度 ※2 CASBEE:建築環境総合性能評価システム ※3 LEED:国際的な環境配慮ビルの認証システム

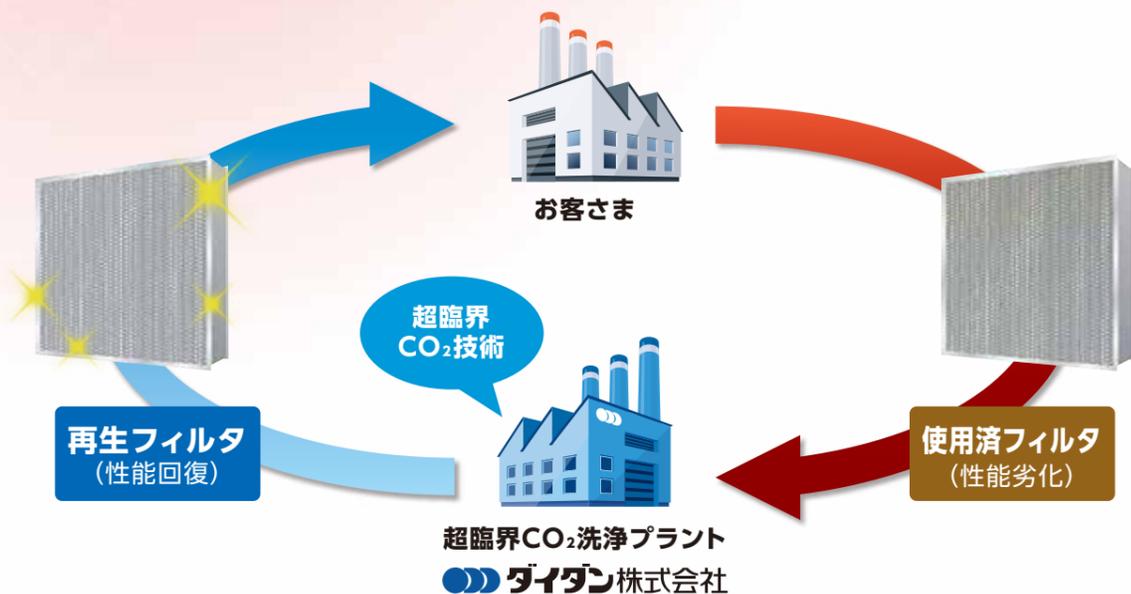
環境配慮技術による貢献

～超臨界CO₂*によるエアフィルタ再生技術～

【詳細はWEBに掲載】 https://www.daidan.co.jp/tech/tech/air_filter/index.html



資源の有効活用、廃棄物削減による持続可能な循環型社会の実現に寄与するエアフィルタの再生事業です。工場などでは、VOC（揮発性有機化合物）を吸着させる使用済みのエアフィルタ・吸着剤が大量に廃棄されています。そこで、当社は環境負荷の低減を目指した再生技術を開発し、実用化しました。当社は、超臨界CO₂を用いてエアフィルタを洗浄再生し、お客さまへ返却する再生事業を行っています。



再生実績が100件を達成しました!

超臨界CO₂によるエアフィルタ再生技術は、繰り返しエアフィルタを使用できるため廃棄物削減の効果が高く、また有機溶剤を一切使用しない環境配慮型の技術となります。

SDGsへの貢献やESG投資への対応を推進している企業からの評価が高く、一度採用していただいたお客さまからのリピートも数多くいただき、2014年の事業化からリユース件数が100件を達成しました。100件の導入で、フィルタ換算にして約1,000枚分を再生しており、その結果約20トンの廃棄物量の削減が見込まれています。



超臨界CO₂洗浄プラント

環境報告書に掲載されました!

この度、排気処理で使用されるVOC吸着材の再生プロセスを新たに構築し、三重富士通セミコンダクター株式会社様の環境報告書に掲載されました。



有機排ガス除去施設で使用する高機能活性炭を超臨界CO₂の力で再生し、従来より活性炭の長寿命化に成功しました。活性炭排気量の削減効果として従来の75%削減が見込まれ、環境負荷低減に貢献しています。

* 超臨界CO₂:臨界点以上の温度(31.1℃)・圧力(7.4MPa)状態のCO₂であり、気体の拡散性と液体の溶解性を併せ持つ流体

お客さまに必要な環境を創造し提供する

ダイダンのイノベーション

高度化、多様化するお客さまのニーズに応え、持続可能な社会の発展に貢献するため、光と空気と水をより有機的に、より機能的に生かす。わたしたちの技術力がお客さまに必要な環境を創造し、提供します。

ダイダンのイノベーション



【詳細はWEBに掲載】 <https://www.daidan.co.jp/tech/tech/>



スマートビル構築に向けたサービスを開始

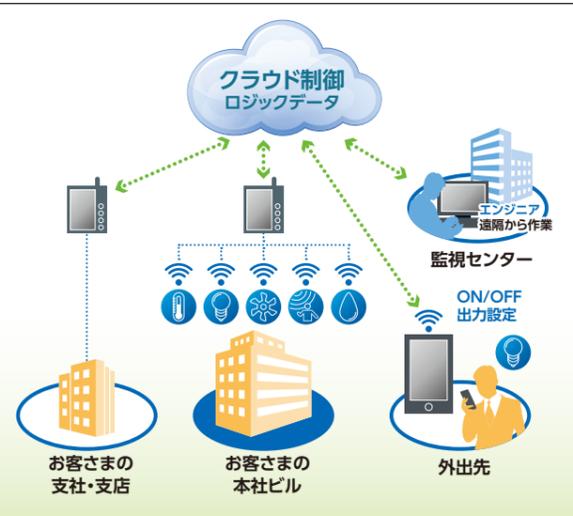
ZEBやウェルネスオフィスなど、新たな建物コンセプトが生まれています。これからの建物のスマート化に対応するため、建築設備のIoT化に最適な自動制御デザインとしてクラウド型自動制御システムを開発してきました。



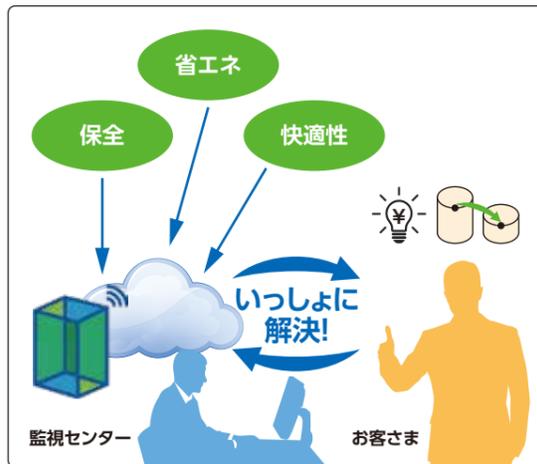
ダイダンは、開発したクラウド型自動制御システムを活用したソリューションとして、『REMOVIS(リモビス)』を2019年7月から商用サービスとして提供を開始しました。

IoTやクラウドと高い親和性

情報通信技術(ICT)は、飛躍的な進化を続けています。いまや家電はそれぞれにインターネット通信機能を持ち、スマートフォンやAIスピーカーなどで操作できる時代となりました。建物に設置されている設備機器も、個別にインターネット通信する(IoT化する)時代を先取りしていきます。クラウド型自動制御システムは、制御装置をソフト化しクラウド上に設置するデザインのため、容易にさまざまなIoT機器やクラウドサービスと連携することができます。



クラウド型自動制御システムの概要



建築設備の維持管理コストを低減

建築設備が、利用者に快適な室内環境を提供しているか、異常が発生していないかなどを確認し、不具合があれば改善する作業を継続して行う必要があります。リモビスは、遠隔から専門家が維持管理を支援することで、高度化する建築設備の維持管理コストを低減します。一例として、中規模(延床面積20,000㎡程度)のビルでは、建物のライフサイクル(約60年)を通じて、建築設備の維持管理に関するコストを、約10%低減できると試算しています。

オフィスビル

シーリングフリー

オフィスビルに必要な照明・空調・防災などの機能を一体化したユニットです。明るさ感^{※1}を考慮した照明デザインや空調方式にアクティブチルドビーム^{※2}を採用することで、省エネルギーと快適性を両立しました。

シーリングフリーの設置イメージ図



- ※1 明るさ感: 机上面だけでなく、目に入る光の量を踏まえた空間全体としての明るさの感じ方
- ※2 アクティブチルドビーム: 冷温水コイルを内蔵した空調機器。外気処理空調機から供給された空気を取り込み、ノズルから高速で吹き出すことで室内空気を誘引し、誘引した空気をコイルで冷却・加熱して空調を行う

照明に関する研究

タスク・アンビエント照明方式[※]は、室内が薄暗く感じる課題がありました。当社は、人の視界の近・中・遠距離の明るさを高め、室内の明るさ感に配慮したタスク・アンビエント照明の研究を行っています。近距離はタスク照明、中距離は鉛直方向に発光面を有する導光板、遠距離は壁照明とすることで、効果的に室内の明るさ感を高める安価で省エネルギーを実現したシステムです。

明るさ感を高めた室内



タスク・アンビエント照明方式のイメージ図



※ タスク・アンビエント照明方式: 室内全体を照らす天井照明(アンビエント照明)の出力を抑え、机上面等の明るさが必要な場所を照らす部分照明(タスク照明)で補う省エネルギー効果の高い照明方式

クリマチェア

執務者ごとに暑さ・寒さを調整できる空調イスです。イスの両側からの送風または座面のヒーターにより、好みに応じた快適感が得られます。

データ通信機能を搭載しており、クラウドに利用データなどを送信できます。このデータを用いて、例えば利用率が高い場合には、空調設定温度を下げる等の空調最適化が可能です。

クリマチェア



バイオフィリックデザインに関する研究

バイオフィリア[※]の概念を反映したバイオフィリックデザインを構築すると、執務者の幸福度や健康に寄与するといわれています。

当社は、働きやすいオフィス環境の構築や健康経営の一環として、バイオフィリックデザインに関する取り組みを行いました。オフィス内で野菜を育てる菜園システムやオフィス内外の緑化を行い、執務者の心理的影響を明らかにし、心地よいオフィス環境の実現に寄与する研究を行っています。

オフィス菜園システム



オフィス内の緑化イメージ



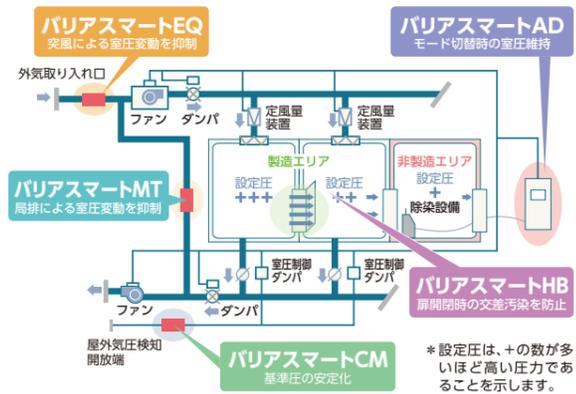
※ バイオフィリア: 人間には自然とつながりたいという本能的欲求があり、自然と触れ合うことで健康や幸せを得られるという概念

製薬・食品・研究施設、データセンター

バリアスマートシリーズ

製薬関連施設に代表されるバイオリジカルクリーンルームなどでは、製品への塵埃の混入や、危険な物質の外部への流出を防ぐために、室圧(部屋ごとの圧力)を厳密に制御する必要があります。「バリアスマートシリーズ」は、室圧を乱すさまざまな外乱*の影響を抑制することができる、当社独自の室圧制御技術です。

バリアスマートシリーズのイメージ図



※外乱: 扉の開閉や給排気風量の変更、外風圧の変動やモード切り替え操作など、室圧を変動させる要因

アイラックシステム

医薬品や医療技術の開発において、動物実験は欠かせません。実験動物を保管する飼育室は、悪臭やアレルギー*が滞留しやすく微生物汚染などの危険性があり、飼育室内の環境制御は従来からの課題でした。当社は、「飼育施設の環境改善」「省エネルギー」「動物愛護」の視点から、これまでに数多くの実験動物飼育装置を開発してきました。

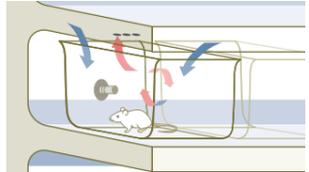
「アイラックシステム」は、空調技術を応用した一方向気流の形成により、操作性を向上しつつケージ内滞留気の外漏れを防止、換気対象をケージに限定することにより、ラック全体の小風量化を実現、省エネルギーに貢献します。換気性能の向上と、操作性の向上により、実験動物、作業従事者の双方にとって好ましい環境を創出します。

アイラックシステム



※アレルギー: アレルギーを引き起こす原因となる物質

飼育ケージ内のイメージ図

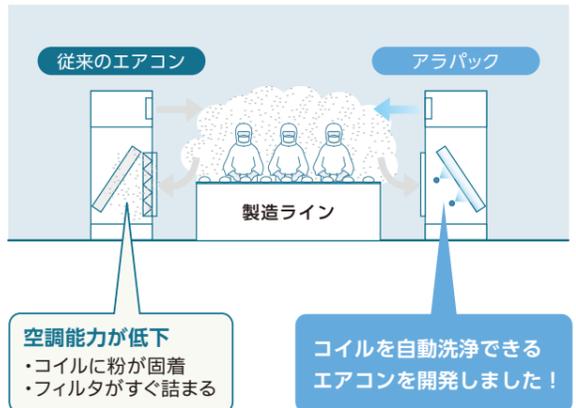


アラパック

製パン、製菓、製粉など多くの粉を扱う工場では、空調機の熱交換コイルに粉が固着したり、フィルタがすぐに詰まるため、空調能力の低下や空調機器の早期劣化が問題となっていました。

当社は、空調機器の延命、空調能力の低下抑制のため、熱交換コイルを自動洗浄できるパッケージエアコン「アラパック」を開発しました。

アラパックのイメージ図

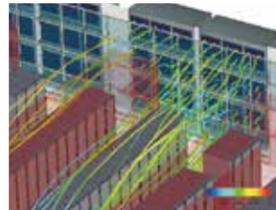


データセンター関連技術

近年増加傾向にある壁吹出方式のデータセンターでは、サーバーラック吸込面での気流速の抑制と、気流の到達距離の確保という、相反する要求を両立させる必要があります。当社は、気流シミュレーションや実大モックアップ試験により、最善の吹出方法を検討した実績が複数あります。

また、データセンターは湿度の制御が困難であることが知られています。当社は、お客さまのサーバーラックを最適な温湿度環境に保つため、省エネルギー性と高い制御性を両立させた、可動型気化式加湿器を開発しました。

壁吹出シミュレーション



可動型気化式加湿器



電子・精密工場

バーチャルダクト・クリーンルームシステム

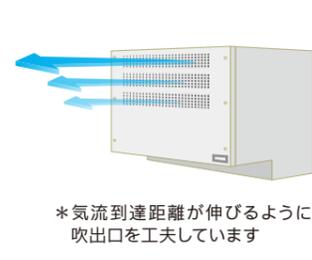
電子デバイス工場などのクリーンルームでは、高い清浄度と精密な温湿度環境を維持するため、数多くの空調ダクトやHEPAフィルタ*を必要とします。

当社は、空調ダクトが無くても良好な温湿度分布・清浄度分布を実現する空調システム「バーチャルダクト・クリーンルームシステム」を開発しました。

システム導入例



吹出気流のイメージ図



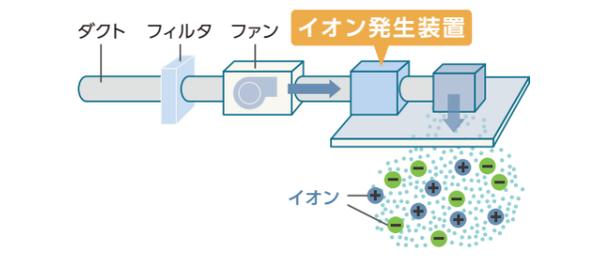
※HEPAフィルタ: High Efficiency Particulate Air Filter の略

イオン・ドロップ

静電気による粒子の付着の問題は、製造環境の悪化や品質への影響などさまざまな問題を引き起こします。

当社はイオンの電気的な力に着目し、静電気を除去することで粒子付着を防止する技術を開発しました。イオン化*した空気を対象エリアに送り込むことで、製品の品質向上や製造室の清浄度の向上に寄与します。

イオン・ドロップのイメージ図



※イオン化: 空気中で高電圧をかけることで、空気は正や負にイオン化し、このイオンにより発生した静電気が除去できる

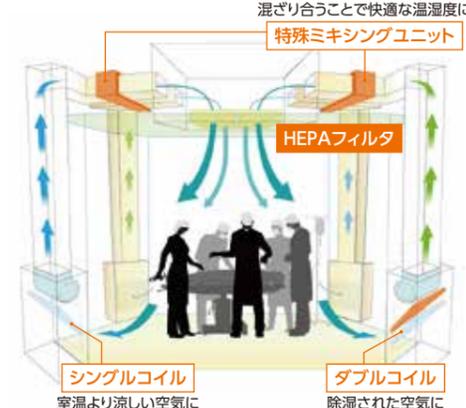
医療・福祉施設

からっとオペ

手術室の外気処理に再熱を採用していない場合、梅雨時期などに室内が高湿度となり、医療機器の結露などのトラブルとなるケースがありました。

「からっとオペ」は冷媒の熱回収技術に着目し、冷房時の排熱を再熱に利用し除湿する空調システムです。従来の電気ヒータ式に比べ、優れた省エネルギー性と快適な環境を実現しました。

からっとオペのイメージ図

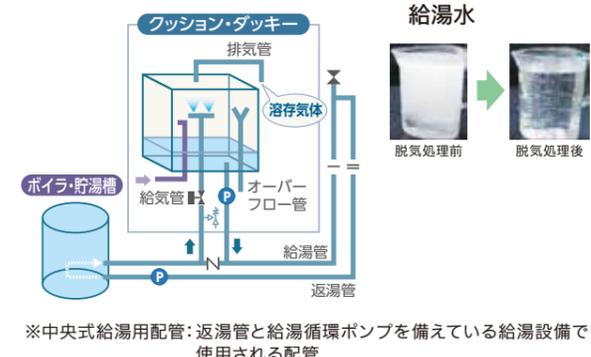


クッション・ダッキー

中央式給湯用配管*の補給水の加熱により生じる体積膨張の吸収および給湯配管の腐食低減を目的とした装置で、給湯管に接続した「クッション・ダッキー」のタンク内で給湯水を噴霧することにより、膨張量を吸収するとともに腐食の要因となる残留塩素、溶存酸素、遊離炭酸を分離除去するものです。

給湯水を噴霧することで大気に接する表面積を大きくし、分離除去(脱気処理)効率を高めました。

クッション・ダッキーのイメージ図



技術研究所の紹介

技術研究所では「ヒト・モノ・地球にやさしい環境を提供する」ために次の3点を柱として研究開発を推進しています。

1 品質を確保するための基盤研究

快適で省エネルギーな建物を実現するための技術開発はもちろんのこと、騒音振動対策や配管の腐食に関する研究開発、CFD(熱流体解析)による施工前検討なども実施しています。また、モックアップによるダクトや配管の検証実験も実施しています。

2 お客さまに新しい価値を提供するための技術開発

医薬品・医療分野、電子デバイス分野、グリーン分野などの成長分野を対象として、環境負荷低減技術や高度な空間制御技術などの開発をタイムリーに進めています。

3 建築設備分野にとらわれないイノベーション

大学や異業種との連携を通じて、新技術の実用化開発を推進しています。その一例として、超臨界CO₂によるエアフィルタの再生技術は、産学官共同研究が実を結び内外から高い評価を得ています。



技術研究所全景(埼玉県入間郡三芳町)



新研究棟外観写真



新研究棟エントランス



体感型モデルオフィス「ゼロ・キュービック®」



超臨界CO₂洗浄プラント

「知識」「経験」「行動力」でお客さまの期待を超える

ダイダンの現場力

わたしたちが手がける建築設備に同じものはふたつとなく、

建物、利用用途、顧客ニーズにより柔軟な発想と適応力が要求されます。

総合設備工事業者としての長い歴史の中で培った「知識」「経験」「行動力」、それらに裏付けられた設計提案力、施工技術力でお客さまの期待を超えていく。

これがダイダンの現場力です。

施工物件の紹介



施工事例①
高松市立
みんなの病院



施工事例②
netXDC
三田第2センター



施工事例③
テラル株式会社
ZEB新社屋

TOPIC 現場の生産性向上に向けた取り組み

設計提案力・施工技術力の向上

労働災害撲滅を目指した
労働安全衛生活動の継続的な改善、向上

マイスター制度の活用と全国規模での
協力会社とのパートナーシップの確立



施工事例①

高松市立 みんなの病院

高松市立みんなの病院は、高松市民病院と香川診療所を統合し、2018年9月1日に開院されました。

病院の基本理念『生きる力を応援します』の実現に向けて、リーディングホスピタルとして、高松市医療全体の最適化を目指す総合病院です。当社は、空調・給排水衛生設備工事の施工を担当いたしました。

■建物概要

本病院は、第二種感染症指定医療機関として都道府県知事により指定されており、病床数305床のうち、感染症病床6床を整備していることが特徴です。

4階西病棟・感染病棟45床のうち、6床が等圧・陰圧の切り替えが可能な感染症患者対応病室となっています。また、新型インフルエンザの患者が爆発的に増えた場合（パンデミック）への対応に備え、4階病棟内のフロア全体の病室を陰圧に切り替えられる換気設備となっています。

所在地	香川県高松市
用途	総合病院
規模	延床面積：約28,800m ² 地上6階、塔屋1階
病床数	305床（一般病床299床、感染症病床6床）
構造	免震構造、RC造 一部SRC造
竣工	2018年5月

お客様の声

高松市立みんなの病院は、従来からの救急医療や高度ながん医療、小児・周産期医療、感染症医療、精神科医療、人間ドックや疾病予防、へき地医療等に加え、歯科口腔外科を新設し、高松市民の皆さまがいつでも安心して暮らせるように多岐にわたり貢献してまいります。空調・給排水衛生設備は、患者様の命に直結する重要なものであり、安定した稼働が求められます。設備の仕事は目には見えないものが多いですが、厳しい工期の中、さまざまな設備要求にも応えていただき、ダイダン様には良い仕事をしていただきました。

高松市立みんなの病院 局長 山田 国司 様

■設備概要

熱源設備	ガス焚き吸収式冷水機 1,055kW×2台 空冷ヒートポンプチャラー 1,043kW×2台 貫流式蒸気ボイラ 219kW×2台 無圧式温水ヒーター465kW×2台
空調設備 換気設備	FCU×805台、個別PAC方式 外気処理空調機+機械換気 手術室：直膨コイル型クリーンファン ユニット5.6kW×24台



ガス焚き吸収式冷水機

VOICE

担当者の声

今回の施工では、お施主様からご要望のあった『災害時と感染症患者への医療の充実』に応えるべく、感染病棟内の室圧切り替え計画を立案し実装しました。



お施主様をはじめ、本工事に携わっていただいた方々のご協力により、ご要望に沿った病院を無事竣工することができました。
四国支店 技術部 技術第二課 課長代理
見藤 公一



施工事例②

netXDC 三田第2センター

SCSK株式会社は、国内10拠点目となる最新のデータセンターを建設し、2018年12月に竣工いたしました。

当社は、空調・給排水衛生設備の施工を担当しており、建物の概要と特徴的な設備について紹介いたします。

■建物概要

所在地	兵庫県三田市
用途	電算センター
規模	延床面積：約13,200m ² 地上5階、地下1階、塔屋1階 (電算室6室の内、4室を実装)
構造	S造 基礎免震構造
電算室	1室の床面積：約560m ² 約250ラック／1室を計画 サーバ：最大平均8kVA／ラック
竣工	2018年12月

■設備概要

熱源設備	高効率インバーターボ冷凍機 ・1,000USRT×5台(内2台は予備機) ・72時間連続運転可能な冷却塔補給水槽容量を確保 ・冷水一次、二次ポンプ方式 ・冷水蓄熱槽(有効900m ³) (停電時の約15分間冷水供給対策)
空調設備	電算室用床吹空調機×80台 電気室・UPS室空調機×18台 パッケージ型外調機×2台 冷水配管 二重化
衛生設備	・受水槽+加圧給水ポンプユニット ・屋内消火栓、連結送水管、消火器、 不活性ガス消火設備

本工事では、電算室内にサーバ負荷1,734kWに相当する模擬負荷を設置し、各種の性能試験を実施しました。

- (1)空調機でサーバ室を冷却できることを確認する試験
- (2)空調機1台故障試験
- (3)空調機連続故障試験：基準温度センサで温度上昇幅が10℃を超過する際の空調機停止台数を確認する試験

- (4)空調機全停止試験：全空調機を停止した場合に基準温度センサで35℃まで上昇する時間を計測する試験
- (5)統合システム試験：停電時に発電機からの自動バックアップで熱源や空調設備の運転継続を確認する試験

お客様の声

「安心・安全」だけではなく、多様化したさまざまな顧客ニーズに対応できるように、設計者、施工者と協議しながら取り組みました。今回は初の試みとして、サーバ発熱に見立てた模擬負荷での性能検証を実施していただきました。試行錯誤の連続でしたが、運用開始前に課題を洗い出せ、円滑にサービスを開始することができました。

SCSK株式会社 ITマネジメント部門 netXデータセンター事業本部
センター基盤部 ファシリティ構築課
石田 寛和 様

VOICE

担当者の声

データセンターの工事では無負荷の状態を試運転調整をするケースが多い中、今回は実際のサーバ発熱を想定した性能検証を実施しました。実施例がないため、試験の計画作成に苦労しましたが、貴重な経験を積むことができました。



大阪本社 技術第二部 技術第三課
プロジェクトマスター
西本 裕志



施工事例③

テラル株式会社 ZEB新社屋

創業100周年を迎えられたテラル株式会社様の新社屋は、広島県内で初めて事務所ビルのZEB (Nearly ZEB) を取得した建物になります。次世代型オフィス建築のモデルケースを目指し、省エネルギーと快適な執務環境の両立を実現されました。当社は、株式会社大林組様のもと空調・給排水衛生設備工事に携わりました。

■建物概要

躯体(外皮)の高断熱・高気密化に加え、庇・外付けフィン・外気利用となった“パッシブな建築手法”と井水熱利用・太陽光発電・風力発電・マイクロ水力発電といった“アクティブな建築手法”の双方を有効活用することによってエネルギー消費量の77%削減を可能としています。

所在地	広島県福山市
用途	事務所ビル
規模	延床面積: 2,986m ² 地上2階
構造	S造
竣工	2018年11月



天井輻射パネルによる室内

お客さまの声

井水を利用した天井輻射冷房、床からのしみ出し暖房により快適なオフィス空間が実現されており、社員の知的生産性向上にも寄与しています。

テラル株式会社 取締役 総務部長 片山 俊樹 様

■ZEBを実現する主な空調設備

- ・井水熱源輻射冷房
- ・床しみ出し暖房
- ・井水熱源ヒートポンプエアコン
- ・マイクロ水力発電機
- ・空調用太陽熱集熱器+蓄熱槽
- ・マルチモードロータ空調機(デシカント空調機)



デシカント空調機

VOICE

担当者の声

ZEB実現のため井戸水を活用していますが、掘削の結果、水量が豊富で必要量を確保でき安心しました。また、さまざまな先進的システムの導入に携われ、多くの方々のご協力のおかげで、お施主様の思いの実現に寄与できたことに感謝しています。



中国支店 技術部 技術第一課主任 村上 雄規

TOPIC

現場の生産性向上に向けた取り組み

1 ICT環境の活用と女性活躍による現場支援リモートチーム

働き方改革を実現するため、時間外労働の削減や休日の確実な取得が求められ、現場での支援体制の整備と生産性向上が喫緊の課題となっています。その有効な解決策の一つとして、ICTツールの活用と女性活躍による“現場支援リモートチーム”を組織化しました。

リモートチームの役割

今までは、現場ごとに常駐していたCADオペレータ・事務員を、業務の繁忙度に応じて数日単位で相互に現場を支援し合う“現場支援リモートチーム”としました。育児などでの時短勤務等、女性の働きやすさを心がけています。

支援内容

現場支援RTR* ※RTR:リモートチームレビュー「遠隔チーム会議」の略称

着工時に必要な各種図面(検討図、スリーブ図、総合図など)作成の支援の分担、スケジュールを調整します。

また、竣工図、取扱説明書、検査記録、文字シール作成など、時間のかかる作図や事務処理も支援します。



現場支援RTRの様子(会社側)

図面RTR

施工品質の確保と若年社員の技術力向上を目的として行います。Web会議を使い、CADデータを3次元表示することで、不具合の発見・共有が容易になりました。



図面RTRの様子(会社側)



図面RTRの様子(作業所側)

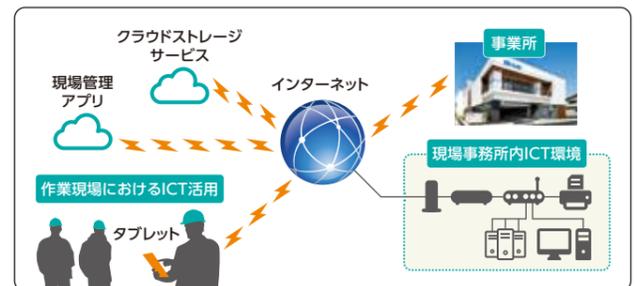
2 ICTを活用した施工効率化

現場管理において、クラウドサービスとタブレットによる品質管理業務(図面閲覧、現場巡回記録、各種検査記録等)の効率化を図っています。また、次のような「施工効率化ツール(ロボットや機械・装置類)」の現場での評価、活用を進めています。

- ビーコン*による仮設足場材管理
- 3次元記録技術の活用
- 新墨出しシステム
(タブレット連携レーザー指示機)
- ドローンによる現場巡視・進捗管理
- ヘルメット装着型カメラの活用
- 運搬ロボット(電動式自動運搬台車)

*ビーコン(Beacon): Bluetoothを使用した位置特定信号の発信機のこと

■現場管理業務におけるICT活用イメージ図



3 BIM※の活用

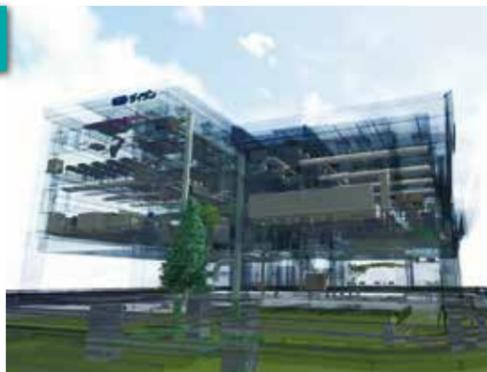
建築設備の設計・施工のための各種検討にBIMを活用し、品質を確保するとともに業務効率化を進めています。

当社四国支店の建替プロジェクト(エネフィス四国)では、計画・設計時からBIMモデルを活用しました。

設計段階から配管の接続状況、納まり、メンテナンススペースなど、3Dで確認したり、ウォークスルー動画を作成し、外観だけでなく室内の完成イメージや設備の設置状況を確認し、共有しました。

さらに日影の変化や通風などの建築要素から、照明や換気設備の最適化を図ったり、室内の環境(明るさ感等)のシミュレーションを行うなど、高品質な建物の実現を効率的に進めることができました。

また、他の施工物件では、屋上搬入のシミュレーションを行い、安全性の確認に活用しています。



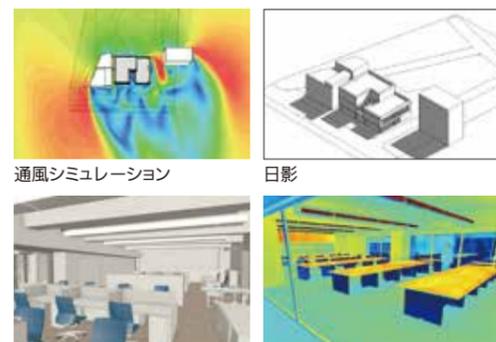
BIMモデル(エネフィス四国)



納まりの検討



ウォークスルー動画



室内環境シミュレーション(明るさ感) 室内照度

※ BIM: Building Information Modelingの略
建物の設計や構造計算だけでなく、部材の選定、施工計画、コストなどを含めて総合的に管理するコンピューターシステム
建物に関するさまざまな情報をすべて一元的に管理することで、建設業務全体の効率化や、建築家・施工業者・施主の意思疎通を図ることができる

4 AIやVRの活用とBIMとの融合に関する研究

AI(人工知能)を使った画像認識を活用し、現場で施工された機器の判別と設置状況の確認作業の効率化を目指しています。また、機械室等を撮影した画像を3次元表示し、BIMデータと融合させ、工事の進捗状況を遠方からも確認できるよう研究しています。本社など遠隔でもVR(バーチャル・リアリティ)で共有でき、ベテラン技術者の現場へのチェック、指導に活用していきます。

ダイダンはこのようなBIMへの取り組みを推進し、魅力ある業務の創造、働き方改革の実現を目指しています。



カメラ映像から現場の状況をVR化

現場のVRに施工図のBIMを重ね合せ、進捗や品質を確認

設計提案力・施工技術力の向上

現場から生み出される新しい価値の共有と活用

「知恵と工夫」を全社に広げる事例発表会を開催

「第11回事例発表会」を2018年11月に開催しました。事例発表会は、社員一人ひとりが日常業務で取り組んだ「知恵と工夫」の成果を発表し表彰するもので、全国の社員が参加できるようTV会議システムに加え、Web会議システムを利用し中継を行っています。

事例発表会で発表されたものを各事業所・各現場に持ち帰り、優れた成果として共有し社内教育で活用することにより、社員のレベルアップ、さらにダイダンの技術力と安全品質の向上につなげています。



表彰者集合写真

VOICE 会長賞受賞者の声

この度、「第11回事例発表会」において、全国から寄せられた多くの設計・施工・提案・改善事例の中から会長賞を受賞することができましたことを、誠に光栄に思い感謝申し上げます。

受賞させていただきました「現場支援体制の確立、運営および効果」は、2017年5月より東京本社技術第三部で取り組み始めた事例です。

ICTツールの活用や女性活躍推進をもとに現場支援の活動に取り組みました。適切な施工管理の遂行と技術者労働時間の削減等の成果により、生産性向上につなげることができたと実感しています。

これからもこの活動を発展させるため、積極的に取り組んでいきたいと考えています。ありがとうございました。

東京本社 技術第三部 技術第三課 主任 田口 博子

「ダイダン技報」の発行

当社の開発技術、研究内容を社外に向けて紹介することを目的として、毎年9月に冊子「ダイダン技報」を発行しています。実験、検証方法から解析結果まで、グラフや写真を用いて詳しく説明しています。2019年9月に113号を発行しました。なお、この冊子は国会図書館へ寄贈しています。



Technical Reports(テクニカル・レポート)

設計や施工現場での工夫、苦勞、失敗、成功それぞれが、当社の技術を支えてきました。それらの個人の経験が会社の経験と技術となるよう、論文形式で社内発表しているのが「テクニカル・レポート」です。

最新号では、事例発表会で発表された優秀な事例に加え、全国から選抜した好事例などを掲載するほか、i-Construction推進による生産性向上への取り組みなどの先進的な実施例についても紹介しています。



ステップアップ研修

「ステップアップ研修」は、主に技術系社員向けの研修会の一環として、当社の基盤技術である「医療施設」「製薬工場」「デバイス工場」「ZEB・省エネ」「ZEB・電気」について基本的な知識を身につけることを目的に開催しています。

業務の都合で参加できなかった社員のために、録画データをクラウド上に置き展開することで、個人の学習機会の増加を図っています。

直近1年間に開催した内容

- | | |
|--|--|
| 医療施設 <ul style="list-style-type: none"> ● 病院設備ガイドライン検査部門 ● 病院設備ガイドライン放射線部門 | デバイス工場 <ul style="list-style-type: none"> ● デバイス工場の空調およびユーティリティ設備の基礎知識 |
| 製薬工場 <ul style="list-style-type: none"> ● 製薬工場の基礎知識 ● 製薬工場の基礎知識、バリデーション、施工の基礎知識 | ZEB・省エネ <ul style="list-style-type: none"> ● コージェネレーション設備の基礎 ● インバータ制御の基礎 |
| | ZEB・電気 <ul style="list-style-type: none"> ● システム連系の基礎 ● 太陽光発電設備の基礎 |

安全衛生方針

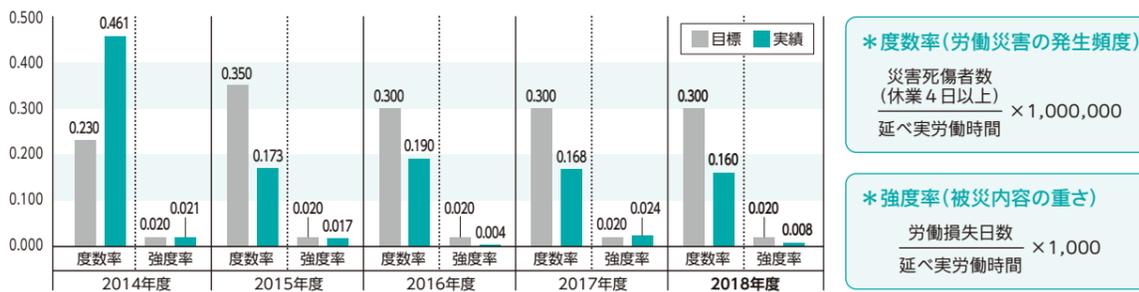
安全衛生理念

「安全衛生の確保」は、企業がそこで働く人々と家族や社会に対し果たすべき責務である。ダイダンは、国籍、年齢、性別、障がいの有無等にかかわらず、当社に働くすべての人々の「安全」と「健康」を最優先に考え、経営トップの下に全役職員が協力し、生産性の向上を図り、働きがいのある職場環境の構築に努め、社会から信頼される企業を目指す。

行動指針

- 労働災害撲滅を目指して労働安全衛生マネジメントシステムを活用し、あらゆる活動における危険性、有害性を除去し、労働安全衛生活動の継続的な改善、向上に努める。
- 労働安全衛生関係法令、当社の安全衛生管理規程などを遵守し、役職員の安全衛生水準の向上、健康保持増進に取り組み、快適で働きがいのある職場づくりを目指す。
- 働き方改革を継続し、ワーク・ライフ・バランスの向上により、『人』が中心の希望と魅力のある会社を目指す。
- 協力会社との良好なコミュニケーションを図り、役割を明確にして、自主的に安全衛生活動の活性化を図る。
- ダイダんに働くすべての人々に対し、安全衛生方針を周知徹底するとともに、一般に公開する。

安全成績



2018年度の取り組みと評価

目標

- 墜落・転落災害の根絶
- 長時間労働の削減

重点項目

- 作業時の基本行動、基本ルールの遵守
- 労働時間管理の徹底、休暇取得の促進

2018年度の労働災害発生状況は、作業所での発生件数が42件となり、前年度と比べて6件増となりました。

特に、重点管理項目として取り組んだ「墜落・転落災害の根絶」においては、天井からの墜落や脚立・立ち馬からの転落によるものが7件発生し、目標未達に終わりました。

引き続き「墜落・転落災害の根絶」を目標に、高所作業

における施工計画・作業手順の事前検討や法令に則った安全施設の設置・整備等日常管理の順守を徹底します。

また、各人が基本動作、基本行動の徹底を図り、決めたルールを必ず守り、妥協しない安全管理を目指します。

社員、作業員の不足が顕著になる中、派遣労働者や異業種からの入職者、経験の浅い方が確実に増えていきます。このような方々に対しては、受入時や雇入れ後の安全衛生教育をはじめ、定期的な教育を確実に実施してまいります。

2019年度は以下をポイントに挙げ、改善に向け全社で取り組んでいます。

- ① 予防型安全管理の徹底
- ② 労働時間管理の徹底、休暇取得の促進

協力会社との強固なパートナーシップによる確かな品質の提供

ダイダンマイスター制度

ダイダンマイスター制度は、現場の安全で効率的な運営および品質向上のため、協力会社の優秀な職長を確保することを目的として、2011年から実施しています。

「マイスター」のほか、より多くの「優良職長」「上級職長」の育成を目的に、登録基幹技能者等の高度な資格の取得者に対する費用の補助や、「マイスター・優良職長」への当社現場での勤務に対する報奨金の支給などを行っています。

2019年7月に表彰を行い、資格取得表彰は30社44名を、「マイスター・優良職長」の報奨金は139名を数えました。

「マイスター認定式」を開催

2018年12月に第8回「マイスター認定式」を開催しました。当社現場に従事された職長の中から、760名の上級職長、17名の優良職長を選出し、最も優れていると評価された4名をマイスターとして認定しました。

これまでに認定されたマイスターは、電気10名、配管工14名、ダクト工5名、冷媒配管工2名、保温工3名の計34名となりました。



マイスター認定式

VOICE

マイスターの声

昨年12月にダイダンマイスターの称号をいただき、嬉しい反面、その責任の重さを感じています。

私が日々現場で心がけていることは、朝のKYミーティングの際に、作業員一人ひとりの健康面とメンタル面をチェックすることです。チームとして、各現場でのルールと品質管理の徹底に努めることはもちろんですが、まず第一に、心身のケアが重要であると思っています。また、各現場で作業する中で、大事にしていることがあります。それは、作業エリアでの一人KY・指差呼称を必ず行い、自ら危険を察知し、安全に作業を進めることです。さらに、他職の方とも積極的にコミュニケーションを図ることで、現場の運営や工程管理を円滑に進めるようにも努めています。

今後はダイダンマイスターとしての自覚を持ちながら、現場監督と目線をあわせ、現場の運営や工程管理にも率先して協力し、登録基幹技能者として、技術の伝

承と現場の施工効率化を考えながら作業したいと思います。

ダイダンマイスターの名に恥じぬよう、勇往邁進の気持ちで日々現場作業に精進してまいります。



三協技研株式会社
北爪 雅 様

ダイダン協力会社ネットワーク

建築設備業界の環境は、人材の確保に大きな地域差があり、不安定な状況といえます。また、作業員の高齢化や引退もあり、人材不足は深刻な問題です。

このような環境の中、当社では柔軟な施工体制を確保するため、作業員不足が想定される事業所に全国から人材を派遣できる、事業所の枠を超えた全国規模の「協力会社ネットワーク」を構築いたしました。

このネットワークを有効に活用し、各現場の施工体制を確保するとともに、協力会社間の交流により、技能力を向上させる機会を増やしていきます。

そして、安全かつ高品質な建築設備をお客さまに提供してまいります。

ダイダンの現場力
労働災害撲滅を目指した労働安全衛生活動の継続的な改善、向上
マイスター制度の活用と全国規模での協力会社とのパートナーシップの確立

2018年度CSR活動／ESGへの取り組み実績と2019年度の目標

CSR活動の継続的な改善を図るため、年度ごとの目標を設定しPDCAに取り組んでいます。
 本レポートでは、2018年度の実績と2019年度の目標を、ISO26000*の「7つの中核主題」に対応させてまとめています。
 ESG (Environment/環境・Social/社会・Governance/ガバナンス)への取り組みとして整理しました。

【詳細はWEBに掲載】 <https://www.daidan.co.jp/csr/>



自己評価 目標どおり 未達成

テーマ	取り組み項目	目標・課題	2018年度の実績	自己評価	2019年度の目標	ISO26000の中核主題							掲載ページ			
						組織統治	人権	労働慣行	環境	公正な事業慣行	消費者課題	おのび発展				
ガバナンス(G)	公正で透明な事業活動のために	コーポレート・ガバナンス	業務が適正に遂行されることを確保するための体制の構築・維持	・ダイダコーポレートガバナンス指針に基づく適正かつ効率的な経営 ・会社法内部統制システムが適正に機能 ・積極的な情報の適時開示		社会の情勢に応じてガバナンス体制を強化	✓						✓		P35	
	コンプライアンス	コンプライアンス体制(独占禁止法その他関係法令等の遵守)を強化し、健全な企業経営を促進する	・各集合研修および説明会や勉強会を開催し、法令遵守の重要性を周知徹底 ・コンプライアンスニュース(第20・21・22号)の発行による啓発		コンプライアンスの継続的な啓発活動を行い、独占禁止法その他関係法令等を遵守した事業活動を徹底	✓	✓					✓			P37	
	リスクマネジメント	事業継続計画(BCP)の定期的な見直しおよび改善	防災訓練において、安否確認システムによる訓練を、災害発生時を想定した事業所ごとの実施とすることで、システム運用方法の理解を深めた。		・リスクマネジメント体制の整備・強化による事業活動の健全性の維持 ・防災避難訓練の実施 ・事業継続計画(BCP)を見直し、事業継続マネジメント(BCM)として再構築する。	✓							✓			P38
環境(E)	地球環境とともに	環境保全への取り組み	環境マネジメントシステムの計画目標達成 *P39「2018年度環境目標・活動結果」を参照	提案 計画 設計	自社開発技術などの提案採用件数 設計提案によるCO ₂ 削減量 採用されたCO ₂ 削減量		環境マネジメントシステムの計画目標達成 *P39「2019年度環境目標」を参照									P39
				施工	グリーン購入の推進 産業廃棄物分別・リサイクルの推進 ドレン管の保温レス化											
				オフィス 活動	エネルギー使用量の削減 コピー用紙使用量の削減 ハイブリッド車の導入											
お客さまとともに	品質向上への取り組み	品質マネジメントシステムの計画目標達成	・お客さま満足度の低下 ・品質不具合の低減		品質マネジメントシステムの計画目標達成								✓		P41	
	協力会社とともに	分科会活動の継続	分科会活動の実施		活動の継続								✓		P42	
社員とともに	ワークライフバランス・社員の労働環境	ダイダ・メンター制度の効果の確認と見直し	各メンターに対して、追加ヒアリングによる状況把握の実施		活動の継続								✓		P43	
		技術力の強化	研修計画の大幅な見直しによる技術力の向上		技術力強化の継続								✓			
		人権尊重の啓発を継続	新入社員研修での啓発		人権尊重の啓発を継続		✓									
		働き方改革への取り組み	・メンタルヘルス研修の実施 ・全社員を対象としたストレスチェックの実施 ・長時間労働者への医師による面接指導の受診率(受診率92.7%) ・長時間労働者数の割合(1.58%)		活動の継続									✓		
社会とともに	社外に向けた技術情報発信	建設業界への貢献	・一般社団法人電気設備学会全国大会で3回講演 ・公益社団法人空気調和・衛生工学会大会で3回講演他		活動の継続									✓	P45	
	社会貢献活動	実施活動回数 450件以上	全国の事業所で自主的に活動 454件		活動の継続									✓	P46	
ダイダンの現場力	技術情報の共有	勉強会の情報を共有化	事例発表会の開催		活動の継続								✓		P30	
			TV会議で活動成果を発表		活動の継続									✓		
	労働安全衛生マネジメントシステム	労働安全衛生マネジメントシステムの計画目標達成	・労働災害事故が前年度に比べ増加 ・安全成績(度数率・強度率)		労働安全衛生マネジメントシステムの計画目標達成							✓			P31	
協力会社とのパートナーシップ	ダイダンマイスター制度の定着	第8回ダイダンマイスター認定式を開催		ダイダンマイスター制度の整備・定着									✓		P32	

* ISO26000:企業を含むあらゆる組織を対象とした社会的責任に関する手引き(ガイダンス)です。

公正で透明な事業活動のために

持続的な企業価値の向上を図るために、
コーポレート・ガバナンス体制の継続的な充実強化に努めています。



コーポレート・ガバナンス(企業統治)

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する」を経営理念に掲げ、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーの皆さまからの信頼に応えて、効率的な経営を持続していくために、コーポレート・ガバナンスの継続的な充実に取り組んでいきます。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な方針

は次のとおりです。

- 株主の権利と平等性を確保する。
- 透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うため、取締役会は適切かつ効率的にその機能を発揮する。
- 適切な情報開示と株主との建設的な対話に努める。
- 株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努める。

ダイダンコーポレートガバナンス指針

当社は、株主の権利の保護、取締役会の運営、株主等との対話、社会・環境問題をはじめとする持続可能性を巡る課題など、当社の考え方を体系的に示した「ダイダンコーポレートガバナンス指針」を制定し運用しています。今後もより実効性の高いコーポレート・ガバナンスの実現を目指し、継続的にその強化と改善に取り組んでいきます。



ダイダンコーポレートガバナンス指針:
https://www.daidan.co.jp/company/corporate_governance/corporate_governance_guideline.pdf

コーポレート・ガバナンスの体制

当社は経営の意思決定・監督機能と業務執行の機能を分離し、迅速かつ的確な意思決定と業務執行を行い、適正で効率的な経営を確保しています。当社は、監査役制度を採用し、以下のような経営組織を有効に機能させています。

取締役会

取締役会は、取締役10名(うち社外取締役3名)で構成され、毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営審議会での審議事項を含め経営に関わる重要事項の決定を行うと同時に、業務の執行状況に関する監督を行っています。なお、当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めています。

監査役会

監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、原則として取締役会に先立ち監査役会を開催し、取締役会審議事項を精査して、取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べています。監査役は、監査役会が定めた監査方針・監査計画に基づき、取締役会その他重要な会議への出席および重要な決裁書類の閲覧の他、会計監査人と連携して事業所の監査を実施することにより、取締役の職務の執行の監視を行っています。

経営審議会

経営審議会は、必要に応じて開催し、取締役会において選任された取締役、監査役、および執行役員からなる基本メンバーと、審議内容に応じて選任される臨時メンバーにより、当社およびグループ会社の経営方針や施策の立案と進捗状況の確認について幅広く検討を行うとともに、経営戦略および経営全般にわたる重要事項について審議し、必要に応じて取締役会に上程しています。

執行役員会

執行役員会は、原則として月1回開催し、経営方針および重要な業務方針の伝達ならびに取締役会決議事項の伝達のほか、執行役員の業務執行状況の報告を行っています。

支店長会議

支店長会議は、全社的業務執行の統一を図るために原則として月1回開催し、経営方針や施策の説明を行うと同時に、各事業所における業務遂行状況の確認および諸問題を討議し、すみやかな解決を図っています。

独立役員会議

社外取締役3名、社外監査役2名で構成される独立役員会議は、定期的に又は必要に応じて随時開催され、情報共有・意見交換(代表取締役との意見交換を含む)を行うほか、取締役会の実効性について、自己評価アンケートによる分析、課題抽出を行い、取締役会にその評価結果を報告するとともに、取締役会、経営審議会運営に関わる改善案を提言しています。

また、代表取締役の選定や取締役、執行役員の報酬を定める諸規程の制定、業績連動型賞与の支給決定に関し、助言を行っています。

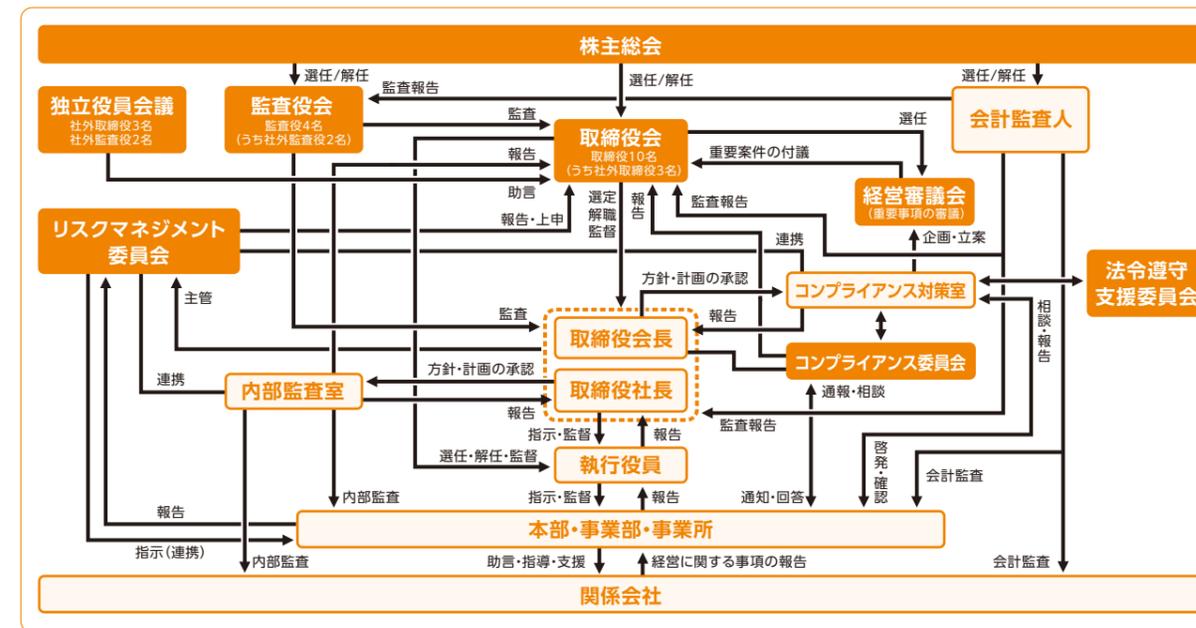


コーポレート・ガバナンスに関する報告書:
https://www.daidan.co.jp/company/corporate_governance/corporate_governance_report.pdf



ディスクロージャー・ポリシー:
<https://www.daidan.co.jp/finance/disclosurepolicy.html>

■コーポレート・ガバナンス体制(2019年9月現在)



内部統制システム

当社は、子会社を含めたコンプライアンスの徹底を図り、取締役が法令および定款に基づき職務の執行を行うとともに、業務が適正に遂行されることを確保するために、社内規程の整備をはじめとした体制の構築を行います。また、年度ごとに運用状況を確認し取締役会に報告するとともに、効率的で適法な体制とするために、継続的に見直しを行うことによりその改善を図っています。

財務報告に係る内部統制

金融商品取引法に基づき2008年4月より運用を開始した「財務報告に係る内部統制」の有効性については、社長直轄の内部監査室が検証および評価を行っています。

2018年度の内部統制評価の結果、2018年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。また、監査法人からも同様の評価結果を得ました。

コンプライアンス (法令遵守と企業倫理)

企業倫理規程

当社の役職員が法令を遵守し、社会的な良識を持って行動するための5項目の「行動の原則」と14項目の「行動基準」を定めています。「行動の原則」は、日常の業務遂行において留意すべき事項をまとめたものです。

■企業倫理規程より抜粋「行動基準」は「行動の原則」を基に、さらに具体的な指針を示したものです。

行動の原則

1. 法令・社会規範を遵守し、良識ある企業活動を行う。
2. 持続的発展が可能な社会の構築に参加する。
3. すべての人の基本的な人権を尊重する。
4. 利害関係者との公正で透明な関係を維持する。
5. 社会の一員であることを自覚し、より良い社会の実現を目指す。

行動基準

1. 顧客・ユーザーとの良好な関係
2. 安全性と品質の確保
3. 公正で自由な競争
4. 適正な購買取引
5. 会社情報の適正な開示
6. 重要な情報の適正な管理
7. 知的財産権の保護と尊重
8. 労働条件と職場環境の整備
9. 人権と個性の尊重
10. 環境問題への取り組み
11. 適正な会計処理と納税
12. 政治、行政との健全な関係
13. 反社会的勢力の排除
14. 私的行為の禁止

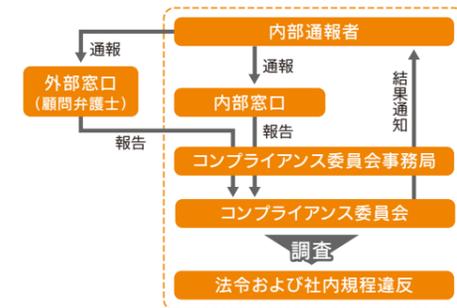
内部通報・相談窓口

業務上の指揮命令系統から独立した報告ルートを設定することにより、通常では発見しにくい職場での問題(法令および社内規程違反や社会規範に反する行為)を早期発見することを目的として内部通報・相談窓口を設置しています。

内部通報・相談窓口は、社内の窓口のほかに顧問弁護士を窓口とした外部窓口も設置しています。

内部通報者は、正当な理由に基づいて内部通報を行ったことを理由として、不当な取り扱いを受けないことを「企業倫理規程」で保障しています。また、匿名による通報も可能とするなど、通報者のプライバシー保護についても配慮しています。

内部通報・相談のフロー図



*内部窓口はコンプライアンス委員会事務局が行います。

コンプライアンス委員会

法令や社内規程を守り、公正で誠実なコンプライアンス経営を強化するために、コンプライアンス委員会を設置しています。会長を委員長とする組織で、役職員に対する意識啓発、法令違反行為の通報受付と事実関係の調査、再発防止策の検討を行っています。2018年度は5回開催しました。

公正で適正な業務活動を徹底するための体制

当社は、「コンプライアンスの精神に則った企業経営を行う」ことが経営の基本であるという認識のもと、コンプライアンス推進体制の強化を図り、コンプライアンスに対する意識の向上と関係法令を遵守した業務活動の徹底に継続的に取り組んでいます。

コンプライアンス対策室

本部、事業所から独立した会長直轄のコンプライアンス対策室を設置し、コンプライアンス委員会との連携により、独占禁止法その他関係法令等を遵守した事業活動の徹底を図るための企画、立案、実施を行っています。

また、内部監査室との連携により、事業所におけるコンプライアンス活動のモニタリングを実施しています。

法令遵守支援委員会

コンプライアンス対策室を支援する専門組織として、「法令遵守支援委員会」を設置しています。支援委員会は外部専門家で構成し、コンプライアンス対策室が実施する活動に対し専門的な助言を行うほか、全事業所を対象に、法令遵守のためのセミナーを開催し、啓発活動を行っています。

リスクマネジメント

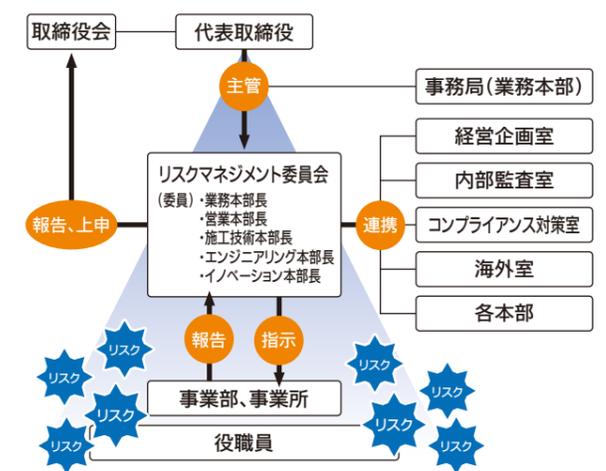
リスクマネジメントの方針・体制

当社が永続的に価値を提供し続けるために、リスクの顕在化を未然に防止し、顕在化したリスクを極小化するべくリスクマネジメント体制を構築しています。リスクマネジメント方針を定め、全体最適型のリスクマネジメントを継続的にを行います。

「リスクマネジメント規程」に基づき、リスクマネジメント委員会を設置しています。同委員会は、リスクマネジメントに関する決定事項の討議、また、新たなリスクの抽出やリスク対応の再検討を実施し、取締役会に報告を行っています。

また、やむを得ず自然災害や機密情報漏洩など、会社に損害を与えるあらゆる危機が発生した場合には、「危機管理規程」に基づいて対策本部を設置します。即座に対応し、損失を最小に抑えるよう危機管理体制を構築しています。

リスクマネジメント体制



主なリスクと対応策

リスク	内容	対応策
情報漏洩リスク	情報の不正使用・外部への漏洩、情報システムの停止・誤作動等	「セキュリティハンドブック」等の発行、情報セキュリティ教育の実施
人材リスク	採用計画の未達、人材流出等や士気の低下等	働き方改革の推進、ストレスチェックの実施
法的リスク	法令等の遵守、契約行為、各種制度変更への対応等	コンプライアンス教育の実施、内部通報制度
自然災害リスク	台風、河川の氾濫、地震等の自然災害	事業継続計画(BCP)の策定、安否確認システムの導入
施工リスク	安全性、施工物件の品質劣化等	安全衛生管理計画の策定、現場パトロールの実施
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化、契約不履行等	信用状況に応じた与信管理の手続き、外部機関からの客観的な評価

情報セキュリティ強化への取り組み

役職員に対し、社内イントラネットに「情報システム利用ガイドライン」を掲示しており、電子機器利用に関する日常の注意点を周知しています。

e-ラーニングによる情報セキュリティ教育や標的型攻撃メール対応訓練を実施し、情報セキュリティに関する意識の向上を図り、情報漏洩等の事故を未然に防止しています。また、工事現場(作業所)の情報セキュリティ強化を目的とした、「作業所のネットワーク構築ガイドライン」および「作業所の情報セキュリティガイドライン」を制定し、具体的な情報セキュリティ対策や、作業所の関係者を対象とした情報セキュリティ教育を実施しています。

実施内容	実施時期
e-ラーニング	2019年1月
標的型攻撃メール対応訓練	2019年8月

事業継続計画(BCP)

大規模災害による混乱防止、被害軽減、役職員およびその家族の安全を確保し、顧客支援等を迅速に行い、社会からの信頼に応え続けるために、「事業継続計画」を策定しています。

2019年9月には「事業継続計画」に基づく避難訓練を全国の事業所で実施しました。今後も、内容の継続的な見直しと強化を図り、BCPの精度を高めてまいります。



応急手当訓練



消火訓練

地球環境とともに

持続可能な地球環境の構築に寄与することが私たちの使命であると考えています。



環境保全への取り組み

環境に対する考え方

当社は、持続可能な地球環境の実現のために、環境負荷低減や資源の有効活用に寄与する建築設備を提供してきました。今後も、当社の事業活動にともなう環境負荷低減や社員ならびに関係者が環境に対する意識を高める事を継続し、持続可能な経済成長、社会的課題の解決に向け、さらなる取り組みに挑戦します。

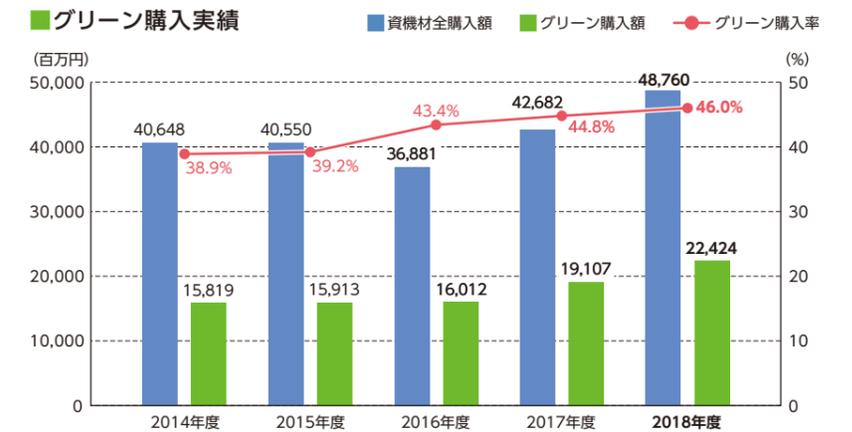
また、当社が施工する建築設備、当社が管理する施設ともに環境法令の順守を徹底し、地球温暖化に影響するフロンをはじめとした有害物質の漏洩防止、適正な廃棄物管理等を行います。

環境マネジメントシステム 2018年度環境目標・活動結果 2019年度 環境目標

活動内容と担当部門		主な目標または監視項目	2018年度目標	2018年度達成値	判定	2019年度目標
提案、計画、設計	営業部門	自社開発技術等の提案採用件数	90件以上	99件	○	100件以上
		設計提案によるCO ₂ 削減量	35,000ton以上	43,314ton	○	45,000ton以上
	設計部門	採用されたCO ₂ 削減量	15,000ton以上	24,669ton	○	25,000ton以上
施工	施工部門	エネルギー使用量 CO ₂ 換算	—	1,303ton	—	—
		グリーン購入の推進	45%以上	46.0%	○	50%以上
	購買部門	産業廃棄物の分別推進 作業所での分別数	3.8以上/作業所	4.0/作業所	○	4.0以上/作業所
		リサイクルの推進 リサイクル額	60,000千円以上	43,259千円	△	60,000千円以上
オフィス活動	全社員	ドレン管の保温レス化	90,000m以上	97,652m	○	100,000m以上
		エネルギー使用量 CO ₂ 換算	1,600ton以下	1,645ton	△	1,600ton以下
		水使用量	—	13,854m ³	—	—
		コピー用紙使用量	58ton以下	58.0ton	○	56ton以下
		ハイブリッド車等 次世代自動車の導入	80%	82%	○	85%以上
一般廃棄物分別率の向上	—	62.3%	—	—		

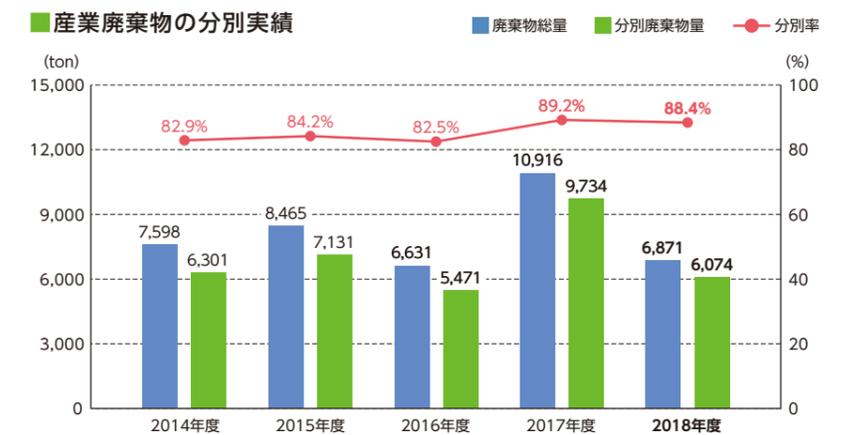
グリーン購入の取り組み

当社は、「省エネルギー・高効率機器の採用」「エコ材料の採用」「長寿命化機材の採用」「低大気汚染機器の採用」「節水型器具などの採用」の5つの活動項目に対して、「グリーン購入対象品目」を定めており、お客さまに「グリーン購入」を提案しています。2018年度のグリーン購入率は、46.0%となりました。



産業廃棄物の分別への取り組み

当社は、すべての施工現場で廃棄物の分別を推進しています。2018年度に当社が排出者となった施工現場の産業廃棄物量は、約6,871トン、分別率は88.4%でした。また、オフィスにおいても廃棄物抑制の啓発活動を行い、分別を推進しています。2018年度のオフィスからの一般廃棄物量は約113トン、分別率は62%でした。



品質環境マネジメントシステム

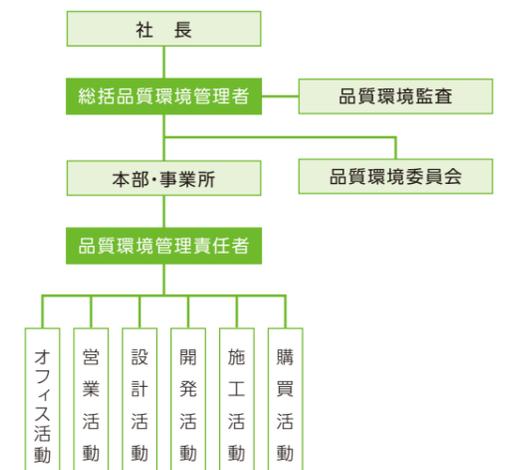
当社の環境マネジメントシステムは、品質マネジメントシステムと統合し効果的に運用しています。

品質環境方針

経営理念「総合設備業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する」に基づき、品質の確保と環境の保全に貢献する企業活動を実践し、お客様の満足向上を目指すとともに、持続可能な社会の実現に寄与する。

- 品質環境に関わる法令および社会規範ならびに当社が定める諸規程を順守し、社会の発展と地球環境保全に貢献する。
- 現場力の強化、生産性の向上を図るとともに、社員の能力向上および協力会社との関係強化に努め、確かな品質を提供する。
- 環境負荷の低減および資源やエネルギーの有効利用に寄与する技術の開発・提案・施工に取り組む。
- 企業活動を通じて気候変動の緩和、水資源の保全に取り組み、生物多様性および生態系の保護に貢献する。
- 企業市民として環境・社会貢献活動に取り組むとともに、積極的に情報を公開し、社会とのコミュニケーションを推進する。
- 品質環境目標を社内に周知し、その活動成果の向上のため、改善を継続する。

品質環境管理体制



お客さまとともに

お客さま満足度のさらなる向上のため
品質の確保に取り組んでいます。



品質向上への取り組み

品質に対する考え方

安心、安全で確かな品質の建築設備の提供を目指し、施工物件に対するリスクへの対応を含めた事前検討の充実と社員ならびに協力会社のレベルアップに取り組んでいます。また、「お客さま相談窓口」や社内情報システムを活用し、アフターフォローのさらなる充実を目指しています。

施工検討会

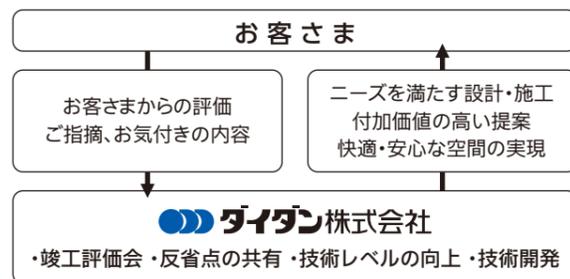
当社は、長い社歴の中でさまざまな産業や建物用途のお客さまに建築設備を提供してまいりました。多くの施工実績と知見をお客さまの設備に活かすため、営業部門や技術部門、該当する専門部署などの関係者一同が参加する、プロジェクトごとの検討会を開催しています。機能・品質・コスト・省エネルギー性など、さまざまな視点から見て、お客さまにとって“最適品質”となる設備の提供を目指しています。

建物カルテシステム

豊富な施工実績を活かすため、社内情報システム「建物カルテシステム」を運用しています。建物ごとに、「実施した工事の内容」や「ご提案内容」「お客さまからの要望事項」等をカルテ（履歴情報）として記録しています。建物を快適にお使いいただくためのきめ細かい設備改善提案をさせていただきますこと、お客さまの満足度向上を目指しています。

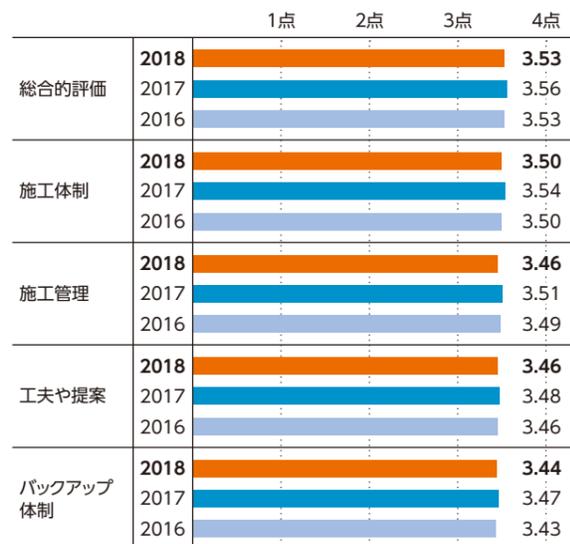
お客さま評価

工事完了時にお渡しする「お客さま評価票」では、各項目に対する評価のほか、ご意見等も記入いただいています。ご指摘やご意見は、社内に展開され、今後の施工や提案に活用しています。引渡し後の「竣工評価会」では、「お客さま評価票」のほか、技術的な問題点等も確認し、フィードバック事項を整理し改善につなげています。また、施工時のデータは提案履歴等も管理する「建物カルテシステム」に登録され、アフターフォローに活用しています。



お客さま満足度調査結果

4点満点(4点…満足、3点…概ね満足、2点…やや不満、1点…不満)



[回答件数]2016年度:736件、2017年度:613件、2018年度:650件

協力会社とともに

協力会社との活動

当社が安全に高品質な建築設備をお客さまの希望する期日までに提供するには、工事を計画・管理する当社と施工を担う多くの協力会社が一体となり、技術力と技能力を兼ね備えた協働作業が不可欠です。

当社には長年の信頼関係に裏付けられた協力会社組織が各事業所にあり、そこでは専門職種ごとに分科会活動を実施しています。分科会活動のテーマは多岐にわたりますが、昨今は技能労働者の高齢化、若者の入職減にともなう人手不足に対応するための効率化、省力化工法が重要なテーマとなっています。

当社は、安全、品質、コストなどの「技術力」のさらなる向上を目指し、これからも協力会社との『ものづくり』でお客さまの要望、期待に応えていきます。

分科会活動(活動内容の記録)

2018年度 名古屋支社 安全衛生技術協力会 分科会活動

分科会名	テーマ、主な活動
電気分科会	<ul style="list-style-type: none"> メーカー注意事項事例集の作成 電気工事士の資格取得講習会の開催
配管分科会	<ul style="list-style-type: none"> 給湯用SUS継手比較表の作成 配管施工ルールの見直し 1級配管技能士実技講習会の開催
冷媒分科会	<ul style="list-style-type: none"> 室内機ドレンホースの比較検討 室内機振れ止め金物比較検討
ダクト分科会	<ul style="list-style-type: none"> 外壁貫通処理の標準図作成
計装分科会	<ul style="list-style-type: none"> 労働災害防止活動、品質事故防止活動
保温・塗装分科会	<ul style="list-style-type: none"> 新材料の採用、新工法の検討 塗装工事版「べからず集」の作成
諸工事分科会	<ul style="list-style-type: none"> 安全、品質、環境、コストの標語付きカレンダーの作成
納入分科会	<ul style="list-style-type: none"> 各メンバーからの原価低減提案 新商品の説明会の開催

VOICE

協力会社の声

名古屋支社安全衛生技術協力会は、174社の協力会社で構成されており、「安全」「健康」を最優先のテーマと位置づけ、安全衛生協議会および研修会・講習会を継続的に開催しています。労働災害の危険性周知や有害性の低減、健康の保持増進を図り、安全衛生の水準向上を推進しています。

分科会活動においては、現在直面している人手不足や技能労働者の高齢化への対応として、施工方法の効率化や新材料紹介等について検討を重ねています。培ってきた「技術力」「現場力」を共有し改善することで、生産性向上に向けた取り組みを進めています。

また、震災等における大規模災害に備えた事業継続計画(BCP)を定期的に見直し、精度を高めることで、迅速に対応可能な応急支援体制を整えています。



これからもダイダン株式会社様と一層の連携を深め、お客さまの期待に応えてまいります。

名古屋大元会 会長
名古屋支社安全衛生技術協力会 会長
株式会社大電工事 代表取締役会長
和久田 裕 様

分科会活動報告書

当社と協力会社による1年間の取り組みは「分科会活動報告書」にまとめられ、各地区の活動成果が全国に展開、共有化されています。



分科会活動報告書

社員とともに

社員一人ひとりを尊重し、ワークライフバランスの推進に取り組んでいます。



ワークライフバランス・社員の労働環境

働き方改革への取り組み

働き方改革への取り組みとしては、2017年9月に委員会を設置し、政府の「働き方改革実行計画」の19項目の施策に対応した具体策のロードマップを作成したうえで、各種制度変更等の対応を進めています。

非正規雇用者の処遇改善への対応については、同一労働同一賃金の観点から2019年度より各種制度変更を行い、契約社員や継続雇用者の賃金や福利厚生面での処遇改善を行っています。

長時間労働の是正については、2019年度より計画年休制度を導入するとともに、工事の竣工時やゴールデン

ウィーク、夏季休暇等に連続した休暇の取得について組織を通じて働きかけています。また、ICTの活用により業務の効率化を図っています。

高齢者の就業促進としては、

- 高齢者層の就業促進と戦力化のためのモチベーション維持
- 高齢者雇用安定法改正案への対応
- 年金受給に代わる収入の維持(無年金期間への対応)を目的とし、定年延長と継続雇用年齢の延長に向けた各種制度変更の検討を進めています。

健康経営

当社は、2019年5月にトップメッセージ『ダイダン健康経営の目指すところ』を宣言し、役職員の健康づくりを推進しています。

中央健康推進委員会および事業所健康経営推進委員会を設置のうえ、職場環境の改善、役職員の健康増進活動、食生活指導、独身者・単身赴任者への生活指導等の施策について検討を進めます。

役職員全員の健康で心豊かな生活を旨とする事で、会社の発展、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

「ダイダン健康経営の目指すところ」

ダイダン株式会社は、役職員一人ひとりが幸福な生活を送り、一致協力して会社の成長と社会の発展に貢献することが重要であると考えます。この考えのもと、QOL (Quality of Life) の改善に取り組み、役職員全員の健康で心豊かな生活を旨とする事で、会社の発展、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

1. 役職員一人ひとりの健康意識の向上

役職員一人ひとりが健康を意識し、ヘルス・リテラシー (health literacy) の向上を図り、健康を維持・増進するための取組を積極的に支援します。
※ヘルス・リテラシー：健康に関する情報を入手し、理解し、効果的に活用するための個人的能力のレベル

2. 健康で働きやすい職場環境の整備—会社の発展

働き方改革等の推進を通じ、ワークライフバランスを実現し、一人ひとりが能力を最大限に発揮できる健康で働きやすい職場環境を作り、更なる会社の成長を目指します。

3. 健康寿命の延伸—地域、社会への貢献

従業員および当社と関連する人々が健康で長く活躍できるよう支援し、人材を育成することで地域・社会に貢献します。

当社は、健康経営の取組を、当社グループ会社および協力会社とも協議・協力して推進してまいります。

「えるぼし」認定を取得

当社は、2018年6月1日付にて、女性の活躍推進に関する取り組み状況が優良な企業として「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(女性活躍推進法)に基づく認定マーク「えるぼし」の認定段階2を取得しました。



「えるぼし」認定とは、女性活躍推進法に基づく行動計画の策定・届出を行った企業のうち、取り組み状況等が優良な企業が、厚生労働大臣から認定を受けることができるものです。

当社は、今後とも多様化する社会環境において、性別・年齢等に関係なく、社員が才能と能力を発揮して生き生きと活躍できる企業を目指してまいります。



フォロー研修

休暇制度

社員が休暇を利用して、生活を充実しリフレッシュできるように、各種の休暇制度を整備しています。

改正労働基準法による年次有給休暇の年5日取得義務への対応として計画年休制度を導入し、夏季に3日間、年末年始に2日間の計画的付与日を設定しています。

毎年1回連続7日間のリフレッシュ休暇は、期首に休暇の取得予定日を定めるようにしており、計画的な休暇の取得を行っています。

永年勤続者には休暇の他、勤続年数に応じて旅行クーポンを支給しています。

■主な休暇制度 (法定の年次有給休暇を除く)

休暇の種類	休暇の内容
夏季休暇	夏季(7月~9月)に連続3日間
リフレッシュ休暇	連続7日間以内(毎年1回)
永年勤続休暇	勤続10年 3日 勤続20年 5日 勤続30年 7日 勤続40年 5日
慶弔休暇	結婚など慶弔の際に所定の日数

■リフレッシュ休暇の取得率

年度	取得率
2016年度	86.6%
2017年度	89.9%
2018年度	96.8%

仕事と家庭の両立支援

社員が仕事と子育てを両立させることができ、社員全員が働きやすい環境を作ることによって、すべての社員がその能力を十分に発揮できるようにするため、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定し、次の目標に取り組んでいます。

行動計画(2015年4月1日から2020年3月31日までの5年間)

- 目標1** 育児休業を取得しやすく、職場復帰をしやすい環境の整備を行う。
- 目標2** 計画期間内に男性従業員1人以上の育児休業の取得を実現する。
- 目標3** 育児・介護休業法の規定を上回る短時間勤務制度を導入する。

メンタルヘルスへの取り組み

当社では、社員の心の健康を守るため、また社員にとって働きやすい職場環境を整えるため、メンタルヘルスの教育を行っています。

毎年、改正労働安全衛生法に基づいたストレスチェックを実施し、ストレス度合いの高い者については医師による面接指導の受診を勧奨しています。また、ストレスチェック後のフォローアップ面談も実施し、職場環境の改善に役立てています。

社員研修

当社の研修制度は、新入社員研修に始まり、キャリアアップにともなう各種関連した段階的な研修となっております。

新入社員研修は、技術導入研修と技術基礎研修により設備概要の理解、施設見学などの実体験とともに業務に必要な基礎的知識の習得を行います。

新入社員研修以外においても、社員一人ひとりの経験や熟練度に応じた多角的な教育制度を用意しています。

当社は、人材育成を最重要事項と捉え、研修を通じて知識や技術を伝承するとともに、社員一人ひとりの成長をバックアップしています。



設備資材見学

ダクト実技講習

社会とともに

責任ある企業市民として、
業界や地域のために、
さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。



社外に向けた技術情報発信

わが国の建築設備業の発展に寄与するため、当社では、学会活動の運営支援、外部組織への講師派遣を行っています。特に外部組織への講師派遣では、当社の技術社員が全国の研修機関や学校法人で、設備技術の指導を行っています。

外部団体 所属役員一覧(2019年9月現在)

派遣先	外部団体	役職
公益社団法人空調和・衛生工学会		副会長
一般社団法人電気設備学会		理事
一般社団法人日本空調衛生工事業協会		副会長
一般社団法人日本電設工業協会		諮問委員
一般社団法人日本計装工業会		運営協議員
一般社団法人建築設備技術者協会		理事
一般社団法人建築設備総合協会		理事
一般社団法人日本建築設備診断機構		理事
一般社団法人日本電気工事士協会		監事

講師派遣先一覧

派遣先	外部団体	役職
関東学院大学		非常勤講師
工学院大学		非常勤講師
公益社団法人空調和・衛生工学会		講師
一般社団法人全国建設研修センター		講師
関東配管工事業協同組合		講師
大阪配管高等職業訓練校		講師

防災協定の締結(地域社会との連携)

当社は、所属する業界団体を通じ、地方自治体の応急対策活動に関する防災協定を締結しています。また、特定の地方自治体および業界団体と直接協定を結び、迅速な応急支援体制も整えています。

被災した地域の復旧に向けた活動に積極的に参加することにより、地域住民の方の生活や地域事業活動の早期復旧の支援を行います。

リコチャレ2019に出展しました

リコチャレは、理工分野に興味がある学生の進路選択(チャレンジ)を応援するための、内閣府が中心となっている取り組みで、「わたしの住むまちをデザインする仕事」をテーマに30を超える建設関連の企業、団体が出展し、約350人の来場者で賑わいました。ダイダンプースでは、クリマチェア(空調イス)やイオンドロップ(除電装置)を体験してもらいました。



ダイダン社会活動基金による助成

1993年4月、創業90周年事業の地域貢献活動の一環として、公益社団法人大阪コミュニティ財団に「ダイダン社会活動基金」を設置いたしました。その運用収益で、身体障がい者対策、人権教育の充実をはじめ、社会福祉の増進に向けた活動を支援しています。

寄付活動の状況

より良い社会の創造実現のため、さまざまな分野で寄付活動を行っています。地球環境の保護に取り組んでいる団体や大学の奨学資金、芸術活動、全国事業所所在地における地域催事などへの寄付を行いました。また、東日本大震災の被災地である宮城県、岩手県、福島県に対して、震災孤児・震災遺児の支援を目的に寄付活動を継続するほか、2018年7月に発生した豪雨災害の被災地、広島県、岡山県、愛媛県に対しても義援金を寄付しました。さらに、視覚障害者の社会参加活動に対して支援を行う「isee!運動」の趣旨に賛同し、公益社団法人NEXT VISIONの法人賛助会員として協力しています。



社会貢献活動(事業所での取り組み)

当社は、全員参加の意識を持ち、身近な地域での清掃活動を中心とした社会貢献活動を推進しています。それぞれの活動は、社内のイントラネット掲示板に掲載して、社会貢献活動の啓発を行っています。

森林整備、植樹、花を植える活動

事業所	名称又は活動内容
北海道支店	支店前の歩道植込みに花の植栽活動
千葉支店	街なかオープンガーデン作戦
中国支店	平和公園樹木いきいきボランティア
施工技術本部 エンジニアリング本部 イノベーション本部	・みよしグリーンサポート隊 ・雑木林の若返り大作戦 ・くぬぎ山を元気に育てる大作戦



みよしグリーンサポート隊

その他の活動

名称	名称又は活動内容
交通安全立哨活動	豊田市土橋駅北交差点で交通安全の立哨活動を行いました。【豊田支店】
チャリティー自動販売機の設置による寄付	利用者が通常と同じ価格で飲料を購入するだけで1本につき3円~10円が寄付されます。ストリートチルドレンとその家族の教育・生活支援に充てられます。【岡山支店】
ニチバン巻芯ECOプロジェクト	使用済のテープの巻芯を集めて、ニチバン巻芯ECOプロジェクト「テープの巻芯を集めて緑の地球を守ろう!」に参加しました。マンガロープの植樹活動に役立てられます。【九州支店】
防災備蓄品寄付	防災備蓄品買替えにともない不要になった飲食物をフードバンクに寄付しました。寄付した飲食物は福祉施設・団体および生活困窮者個人へ配布されます。【名古屋支店・豊田支店・北陸支店】
献血	日本赤十字社の献血用パスを支店前に配置し、社員・協力会社に声をかけ献血を実施しました。【北海道支店・東北支店・新潟支店・名古屋支店】全国的にも多くの社員が献血活動を行っています。



交通安全立哨活動

全社的に取り組んでいる活動

名称	名称又は活動内容
エコキャップ活動	2018年度は55万8千個を回収しました。キャップは再生プラスチック原料として換金され、医療支援・ワクチン支援や障がい者支援、子どもたちへの環境教育等に充てられています。
チャリティカレンダー市	2019年1月には全国から2,057点のカレンダー、手帳が集まりました。西日本豪雨災害をはじめ、各地の被災地での支援活動に有効に活用されます。
使用済切手の寄付	事業所で集めた使用済切手を以下の団体に寄付しました。 ・公益社団法人日本キリスト教海外医療協力会…アジアやアフリカの保険医療事情の向上のために役立てられます。 ・タンザニア・ボレボレクラブ…キリマンジャロ山(東アフリカ・タンザニア)での植林活動に役立てられます。 ・公益社団法人日本動物福祉協会…動物たちの福祉(動物救護基金、不妊・去勢手術助成基金等)に役立てられます。
「第5回JDFA(日本ろう者サッカー協会)フェスティバル2019」にボランティアスタッフ用Tシャツを寄贈	JDFAフェスティバルは、デフサッカー(聴覚障がいの方々のサッカー)をはじめとした障がい者サッカー全体の普及と認知度の向上を図るとともに、健常者と障がい者の相互理解を深めることを目的としたイベントです。本フェスティバルの共催である一般社団法人レゾネット様を通じて、ボランティアスタッフ用のTシャツを寄贈しました。



第5回JDFA(日本ろう者サッカー協会)フェスティバル2019

ボランティアスタッフ用Tシャツ



第三者意見

本意見は、日本弁護士連合会が公表している「企業の社会的責任(CSR)ガイドライン」に基づき、当協会近畿支部の会員弁護士(大倉英士、毒島光志、越知覚子)の協力を得て、39項目の事前質問を行った上での部門責任者からのヒアリング、関連資料の閲覧等の作業を踏まえ、表明するものです。

昨年度から、より読みやすい統合報告書とすべく、ページ数を削減して要点を記載し、詳細な情報はホームページに掲載するようにしていますが、ステークホルダーから概ね好評であったとことで、評価できます。また、CSRに関する課題をESGとして再整理していることも、時宜に合ったものとして評価できます。



弁護士・元大阪弁護士会副会長
日本CSR普及協会近畿支部副支部長
田中 宏

のもと、具体的なロードマップを策定の上で、既に複数を実施している点は高く評価できます。継続雇用者の賃金水準を大幅に引き上げる、契約社員の休暇・休職を正社員と同水準とするなど、実質的な改革を進めているものといえます。また、重要課題である長時間労働の是正については、長時間労働者の割合自体は僅少であり、その大部分が医師の面接指導を受診しているものの、一部に未受診者がいるなどの課題は見られますが、勤務時間インターバル制度の導入や連続休暇の取得率の向上など、全体としては着実に取り組みを進めているものと評価できます。なお、未実施のテーマについても、課題の検討・検証や具体策の計画・企画が進められており、今後が期待されます。

健康経営については、理念を外内外に発信することは、健康経営優良法人の認定を受けるための第一歩と評価することができます。具体的な施策については検討段階とのことですので、今後、実効性のある施策の実施が期待されます。

女性活躍推進については、昨年6月に「えるぼし」認定段階2を取得していますが、今年度は「採用に関わる男女比」の評価基準も新たに充足したほか、相談窓口を設置するなど、さらに取り組みが進んでいるものと評価できます。仕事と家庭の両立支援については、女性従業員の育児休業や育児短時間勤務制度の利用率が非常に高い一方で、男性従業員については取得が進んでいるとはいえ、今後の課題といえます。

労働災害については、経験の浅い技術者の増加が遠因となって発生件数が増加しているとのことですので、既に現場巡回の際の指導や安全ルールの再教育を実施しているものの、より質の高く実践的な施策の実施が求められるところとします。

VOICE

第三者意見を受けて

「ダイダンレポート2019」に対する第三者意見として、田中宏先生をはじめ、大倉先生、毒島先生、越知先生のご協力のもと、貴重なご意見をいただきましたことに厚くお礼申し上げます。

ご指摘いただいた諸課題につきましては、その解決に向けて具体的な方策を定め、改善を図ってまいります。

弊社の経営理念に掲げております「より良い地球環境の実現と社会の発展」の実現のために、全社一丸となって企業活動に取り組んでまいります。

取締役執行役員 業務本部長 亀井 保男

コーポレートガバナンスおよびコンプライアンスに対する取り組み

コーポレートガバナンス(CG)に関しては、CGコードの改訂に伴い、2018年12月にダイダンコーポレートガバナンス指針が改正され、独立役員会議が、企業統治に関する積極的な改善案を提言し、業績連動型賞与の支給決定プロセスにも関与することなどが明文化され、充実した活動を行っていることが確認できました。これらの活動により、社外役員相互の情報共有・提言活動が柔軟に行われ、会議が闊達で充実したものとなっている様子も認められ、今後、自由闊達な議論と風通しのよさが恒常的な社風となっていくことが期待されます。

コンプライアンスに関しては、集合研修、勉強会などが十分な内容と頻度で開催され、コンプライアンスニュースも意欲的な内容となっており、充実した教育・周知活動が行われています。また、コンプライアンス委員会等の各組織がそれぞれ期待される役割を果たし、有機的に機能している様子も確認できました。さらに、内部通報窓口の運用実績からも、窓口の設置が従業員に周知され、運用に対する信頼が醸成されている様子も伺えます。

環境保全に対する取り組み

環境保全に関しては、国のエネルギー基本計画を受けて、引き続きZEB実現に取り組まれ、ZEB関連工事について具体的な受注目標を立て実現に向かっていくなど、事業計画と環境保全をリンクさせて取り組まれており高く評価することができます。

環境に関し、経営トップ自らが従業員および関係者に対しトップメッセージを発信され、また、必要に応じて品質環境方針を見直し、さらなる課題の発見・実現に取り組まれているなど、社内全体にその重要性を浸透させる姿勢が認められます。

その他環境目標についても、全社計画目標を細分化して管理し、実現に取り組まれている姿勢が伺えます。また、目標未達成項目については、自主的に原因を分析し対応策を検討されており、PDCAサイクルが十分にワークしている点は評価に値します。

また、社会貢献活動の一環として、各事業所での清掃活動や森林整備などが継続的に実施されており、環境保全のみならず「環境再生」、「環境復元」への取り組みが根付いていると評価でき、さらなる取り組みが期待されます。

社員の人權の尊重、ワークライフバランスと職場環境改善の取り組み

働き方改革については、「働き方改革実行計画」推進委員会

事業所一覧

本部組織							
事業所	郵便番号	住所	電話番号	事業所	郵便番号	住所	電話番号
経営企画室	102-8175	東京都千代田区富士見2丁目15番10号	03-3261-8231	エンジニアリング本部	163-0515	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号 新宿野村ビル15階	03-5326-7133
大阪万博・IR推進室	102-8175	東京都千代田区富士見2丁目15番10号	03-3261-8231	イノベーション本部	354-0044	埼玉県入間郡三芳町北永井390番地	049-258-1511
コンプライアンス対策室	102-8175	東京都千代田区富士見2丁目15番10号	03-3261-8231	イノベーション本部(技術研究所)	354-0044	埼玉県入間郡三芳町北永井390番地	049-258-5725
内部監査室	550-8520	大阪府西区江戸堀1丁目9番25号	06-6447-8065	イノベーション本部再生医療推進部(セラボ殿町)	210-0821	神奈川県川崎市川崎区殿町3丁目25番22 ライフイノベーションセンター-R407	044-276-5010
業務本部	550-8520	大阪府西区江戸堀1丁目9番25号	06-6447-8000	イノベーション本部再生医療推進部(神戸オフィス)	650-0047	神戸市中央区 港島南町5丁目5番2号 神戸国際ビジネスセンター-654号室	078-302-9060
営業本部	102-8175	東京都千代田区富士見2丁目15番10号	03-3261-8231				
施工技術本部	100-0005	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号 新国際ビル5階542区	03-5223-0075				

事業所組織							
東日本事業部			西日本事業部				
北海道支店	060-0807	札幌市北区北七条西5丁目8番地5 データビル5階	011-716-9116	大阪本社	550-8520	大阪府西区江戸堀1丁目9番25号	06-6441-8231
帯広営業所	080-0010	北海道帯広市大通南12丁目20番地 あおば十勝ビル4階	0155-25-3559	天理支店	632-0012	奈良県天理市豊田町4丁目228番地	0743-63-1231
函館営業所	041-0851	北海道函館市本通4丁目17番40号	0138-55-7086	神戸支店	651-0088	神戸市中央区小野柄通7丁目1番1号 日本生命三宮駅前ビル7階	078-221-7777
東北支店	980-0811	仙台市青葉区一番町1丁目15番17号	022-225-7901	京都支店	604-8186	京都市中京区車屋御池下ル梅屋町361-1 アーバネックス御池ビル東館2階	075-251-6411
青森営業所	030-0802	青森市本町2丁目4番10号 田沼ビル4階	017-773-1582	和歌山営業所	640-8203	和歌山市東蔵前丁3番17 南海和歌山駅ビル4階 408号室	073-433-9431
秋田営業所	010-0951	秋田山王2丁目2番17号 山王ピアレスビル6階	018-824-6491	滋賀営業所	527-0025	滋賀県東近江市八日市東本町6番55 ジャンティ-21 11号室	0748-25-5400
盛岡営業所	020-0032	盛岡市夕顔瀬町2番16号 平松ビル	019-654-3023	岡山支店	700-0984	岡山市北区桑田町6番10号	086-223-3106
福島営業所	960-8031	福島市栄町10番21号 福島栄町ビル4階	024-521-4213	中国支店	730-0812	広島市中区加古町2番22号	082-241-4171
山形営業所	990-0043	山形市本町2丁目4番3号 本町ビル1階	023-634-2620	山口営業所	754-0011	山口市小郡御幸町4-9 山陽ビル小郡4階	083-976-0121
新潟支店	950-0088	新潟市中央区万代2丁目4番3号	025-247-0201	山陰営業所	690-0015	松江市上乃木2丁目29番13号 ハイツジャローム103号	0852-27-5890
東京本社	102-8175	東京都千代田区富士見2丁目15番10号	03-3261-8231	四国支店	760-0032	高松市本町6番17号	087-811-2301
関東支店	330-0854	さいたま市大宮区桜木町1丁目10番2号 GINZA YAMATO 3ビル3階	048-644-8468	松山営業所	790-0942	松山市古川北2丁目22番13号	089-957-5021
群馬営業所	371-0805	前橋市南町3丁目9番5号 大同生命前橋ビル7階	027-226-7720	高知営業所	780-0088	高知市北久保10番16号	088-884-8231
栃木営業所	321-0953	宇都宮市東宿郷4丁目1番20号 山口ビル6階	028-637-3380	徳島営業所	770-0872	徳島市北沖洲4丁目1番10号	088-664-8121
茨城営業所	300-0037	茨城県土浦市桜町1丁目16番12号 リーガル土浦ビル7階	029-825-6656	九州支社	810-0023	福岡市中央区警固3丁目1番24号	092-771-4361
千葉支店	261-0023	千葉市美浜区中瀬1丁目6番 m BAY POINT幕張25階	043-211-8881	熊本支店	862-0941	熊本市中央区出水1丁目7番6号	096-364-7134
横浜支店	231-0062	横浜市中区桜木町1丁目1番8号 日石横浜ビル24階	045-683-1050	宮田営業所	823-0016	福岡県宮若市四郎丸680番1	0949-33-2602
				佐賀営業所	841-0031	佐賀県鳥栖市鎗田436番地1 サンガーデン鎗田101号室	0942-84-2350
				長崎営業所	850-0027	長崎市桶屋町31番地3号 グラッドマンション202号	095-828-0772
				大分営業所	870-0033	大分市千代町1丁目3番22号 松本ビル402	097-532-4350
				宮崎営業所	880-0933	宮崎市大坪町草葉崎2189番地2 井上ビル201号	0985-54-6382
				鹿児島営業所	890-0046	鹿児島市西田2丁目25番地12号 サン・ラクーアビル1階	099-256-3662
				沖縄営業所	900-0015	那覇市久茂地3丁目15番9号 アルテルビルディング那覇4階	098-868-1700
海外							
海外室	102-8175	東京都千代田区富士見2丁目15番10号	03-3261-8231	シンガポール支店	-	315 Outram Road #15-09, Tan Boon Liat Building, Singapore, 169074	+65-62218488

*あみかけの事業所は、中核事業所です。



<https://www.daidan.co.jp/>

本レポートに関するご意見・お問い合わせ先

ダイダン株式会社 ダイダンレポート2019プロジェクト

〒550-8520 大阪市西区江戸堀1丁目9番25号

TEL : 06-6447-8000

E-mail : reportinfo@daidan.co.jp



みんなの文字

この制作物は、みんなの文字を使用しています。みんなの文字は、UCDAが認証したフォントです。

2019年9月発行